
東京一極集中の要因分析に関する関連データ集

- 個人の要因に関するデータ
 - 企業の動向に関するデータ
 - 社会的な背景に関するデータ
 - その他
-

関連データ集

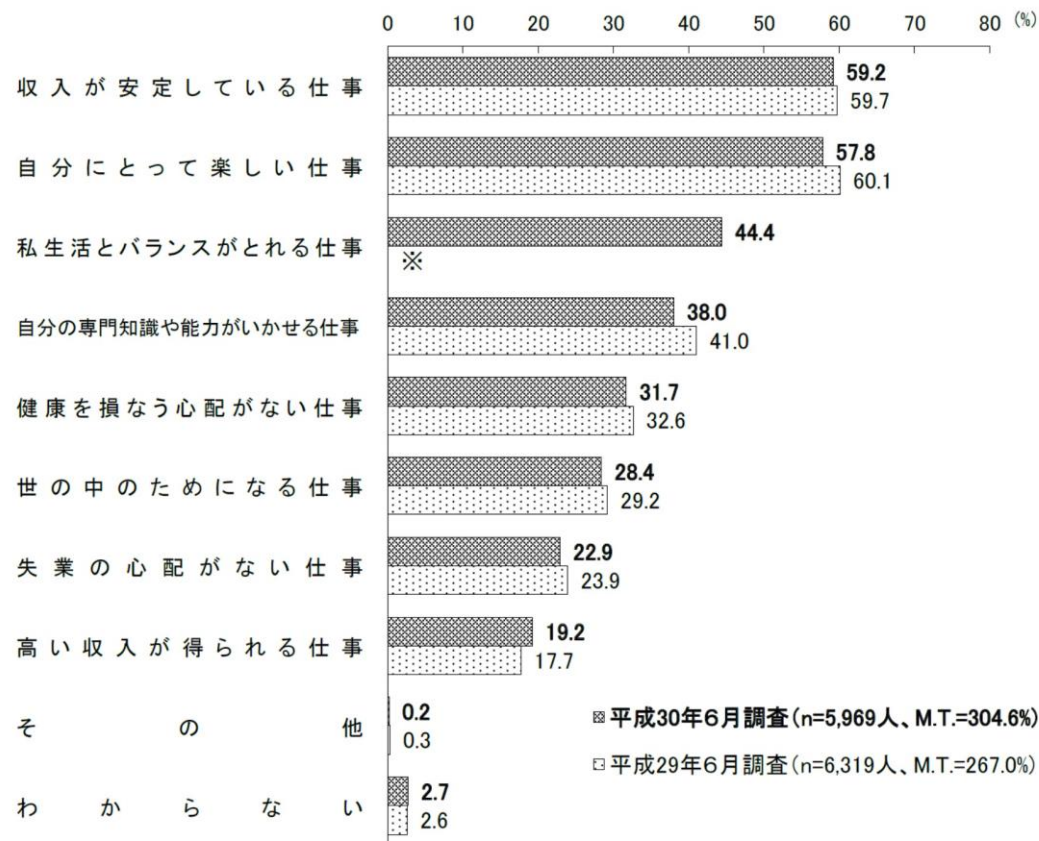
項目	出所	ページ数
1. 個人の要因		
理想と思う仕事	内閣府「国民生活に関する世論調査」	4
大企業希望率の推移	2020年卒マイナビ大学生就職意識調査	5
25～29歳の雇用者に占める学歴別「大企業」就職割合(2017年)	総務省「就業構造基本調査」(平成29年度)	6
地方から東京圏に転入した若年層の意識	内閣官房「東京圏に転入した若年者の『働き方』に関する意識調査」(平成27年10月)	7
女性の大学等への進学状況	文部科学省「学校基本調査」	8
男女別の進学率の状況	文部科学省「学校基本調査」	9
25～29歳の雇用者に占める「非正規等」割合の男女差(2017年)	総務省「就業構造基本調査」(平成29年)	10
25～29歳の雇用者に占める「職業別」就職割合(2017年)	総務省「就業構造基本調査」(平成29年)	11
25～29歳の雇用者に占める学歴別「職業別」就職割合(2017年)	総務省「就業構造基本調査」(平成29年)	12
25～29歳の雇用者に占める学歴別「産業別」就職割合(2017年)	総務省「就業構造基本調査」(平成29年)	13
生活者の今後の生活の力点	内閣府「国民生活に関する世論調査」	14
東京都で暮らし始めた理由・目的(東京圏以外出身:18～34歳)	内閣官房「東京圏在住者の今後の暮らしに関する意向調査」(2018年)	15
人口移動の状況(東京圏・男女別)	総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)	16
民間調査より(大学所在地別にみた就職地)	リクルートキャリア 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」より加工	17
東京都以外へ移住する予定がない理由(18～34歳)	内閣官房「東京圏在住者の今後の暮らしに関する意向調査」(2018年)	18
2. 企業の動向		
東京圏と地方圏との所得格差	内閣府「県民経済計算」 総務省「住民基本台帳人口移動報告」	20
東京圏と地方圏との有効求人倍率の格差	厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」 総務省「住民基本台帳人口移動報告」	21

項目	出所	ページ数
地域別「有効求人倍率」	厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」	22
都道府県別にみた賃金	厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査 結果の概要」	23
産業別就業者構成比の推移	内閣府「男女共同参画白書平成25年版」	24
東京23区及び各政令市における大企業数(2014年)	中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数等(2014年7月時点)の集計結果」	25
東京圏の大企業数・割合	中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2016年6月時点)」	26
東京圏、東京都23区部、都心三区の大企業数(2016年6月時点)	中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2016年6月時点)」	27
本社移転の転入・転出状況	帝国データバンク「1都3県・本社移転企業調査(2018年)」	28
3. 社会的な背景		
オリンピック関連建設投資	総務省「住民基本台帳人口移動報告」 日本銀行「2020年東京オリンピックの経済効果」	30
ホテル・旅館の施設数・客室数	厚生労働省「衛生行政報告例」	31
宿泊者数(のべ宿泊者数)	国土交通省「宿泊旅行統計調査」	32
宿泊施設の新設	野村総合研究所「日本の不動産投資市場 2018」(2018年11月)	33
待機児童数等	厚生労働省「保健所等関連状況取りまとめ」	34～36
4. その他		
若年層の東京圏への移動理由	内閣官房「大都市圏への移動等に関する背景調査」(平成27年9月)	38
東京圏への移動理由についての考え	内閣官房「大都市圏への移動等に関する背景調査」(平成27年9月)	39
都道府県別の労働生産性	内閣官房「地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会(平成28年6月24日)資料5」	40
【参考】生産性と人口移動の関係	日本経済研究センター「大都市研究会」報告	41

-
- **個人の要因に関するデータ**
-

理想と思う仕事

- 「収入が安定している仕事」がトップにきており、「私生活とバランスがとれる仕事」が3位となっており、安定志向がうかがえる。
- 一方、「自分にとって楽しい仕事」、「自分の専門知識や能力がいかせる仕事」といった、仕事にやりがいを求める傾向も高い。



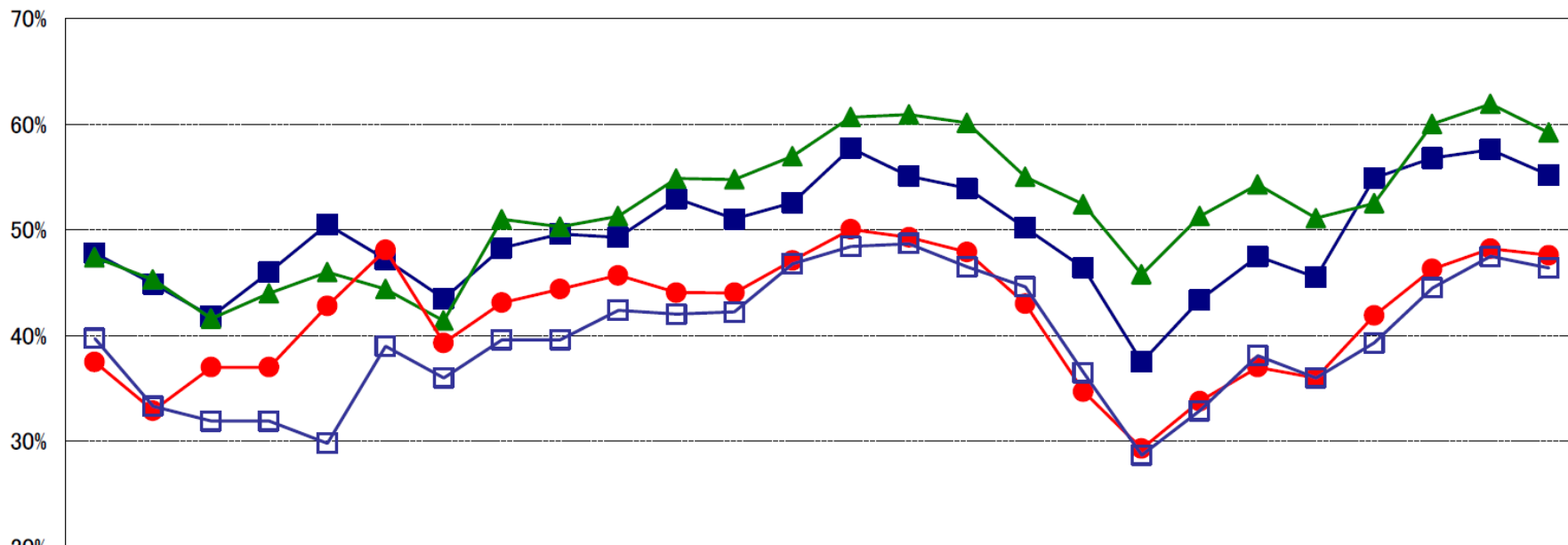
(出所)内閣府「国民生活に関する世論調査」

※平成29年6月調査におけるデータなし

大企業希望率の推移

■ 売り手市場が続く近年の状況において、学生の大手企業志向が高まっている。

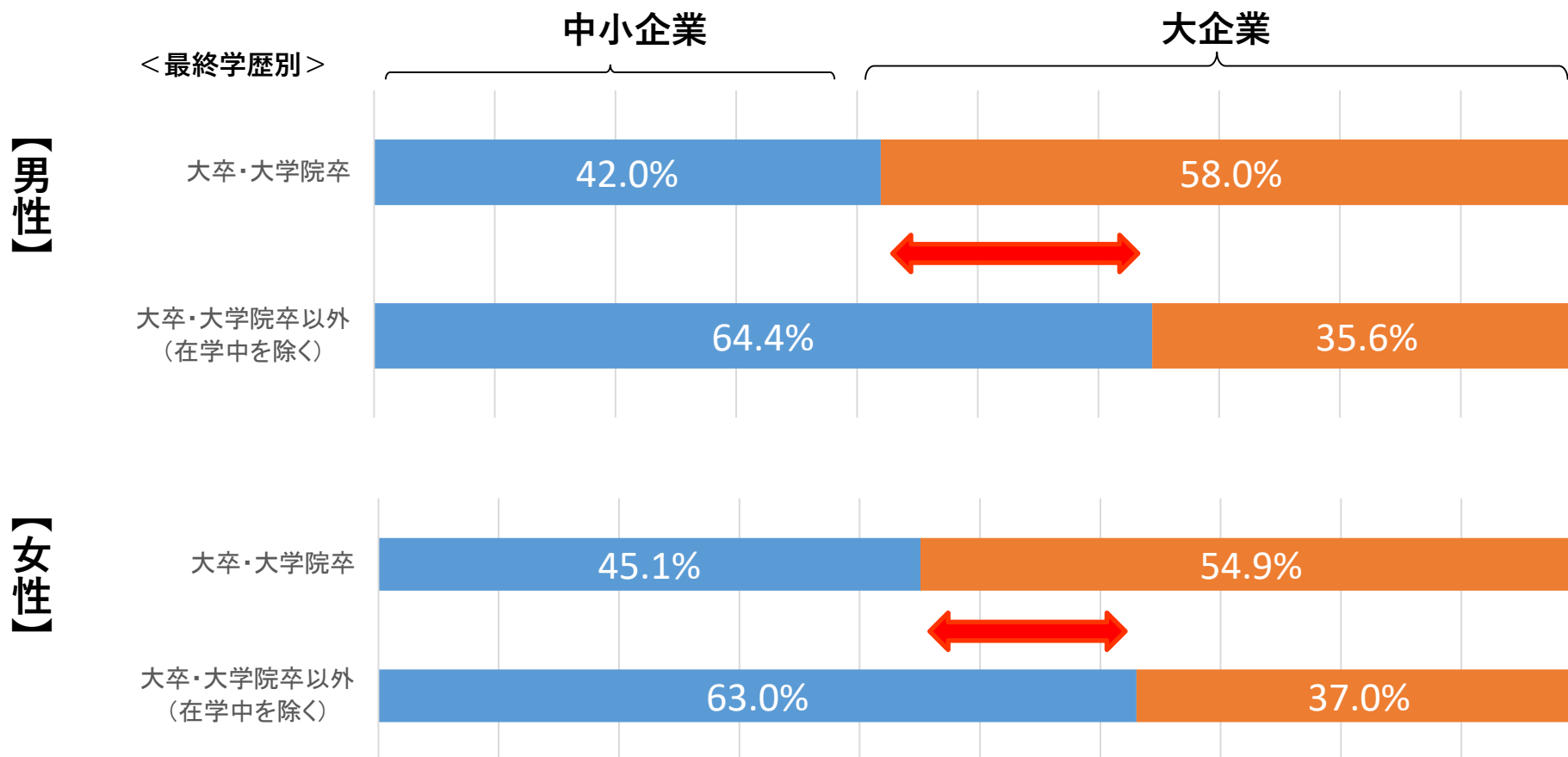
大手企業志向推移 【「絶対に大手企業がよい」+「自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい」】



	95年卒	96年卒	97年卒	98年卒	99年卒	00年卒	01年卒	02年卒	03年卒	04年卒	05年卒	06年卒	07年卒	08年卒	09年卒	10年卒	11年卒	12年卒	13年卒	14年卒	15年卒	16年卒	17年卒	18年卒	19年卒	20年卒
■ 文系男子	47.8%	44.9%	41.8%	46.0%	50.5%	47.2%	43.5%	48.3%	49.6%	49.3%	53.0%	51.0%	52.6%	57.7%	55.1%	53.9%	50.2%	46.4%	37.5%	43.4%	47.5%	45.5%	54.9%	56.8%	57.6%	55.2%
▲ 理系男子	47.4%	45.3%	41.6%	44.0%	46.0%	44.4%	41.4%	51.0%	50.3%	51.3%	54.9%	54.8%	57.0%	60.7%	60.9%	60.1%	55.0%	52.4%	45.8%	51.3%	54.3%	51.1%	52.5%	60.0%	61.9%	59.2%
● 文系女子	37.5%	32.9%	37.0%	37.0%	42.8%	48.1%	39.3%	43.1%	44.4%	45.7%	44.1%	44.0%	47.1%	50.0%	49.3%	47.9%	43.0%	34.7%	29.3%	33.8%	37.0%	36.0%	41.9%	46.3%	48.2%	47.6%
□ 理系女子	39.7%	33.3%	31.9%	31.9%	29.8%	39.0%	36.0%	39.6%	39.6%	42.4%	42.0%	42.2%	46.8%	48.4%	48.7%	46.5%	44.6%	36.5%	28.7%	32.9%	38.1%	36.0%	39.3%	44.5%	47.5%	46.4%

25～29歳の雇用者に占める学歴別「大企業」就職割合(2017年)

- 男女ともに、学歴が高いほうが、多くが大企業に就職する傾向がある。
- この点を考慮すると、女性の大学進学率が高まっていることが、大企業が集中する東京圏への女性の移動を後押しする1つの要因となっていると考えられる。



(出所) 総務省「就業構造基本調査」(平成29年)

地方から東京圏に転入した若年層の意識

- 東京圏転入者が現在（東京圏）の仕事を選ぶにあたって重視したことは、男女ともに「給与水準」や「自分の関心に近い仕事ができること」が相当程度高い（6割超）。また、男性では「企業の将来性」、女性では「一都三県で仕事をする」とする割合も高い。女性では、さらに「育児・介護の制度が充実していること」も一定程度重視。（図1）
- 東京圏転入者が地元の就職先を選ばなかった理由は、男女ともに「一都三県で仕事をしなかったから」が最も高い。また、男性では「希望する仕事になかったから」が、女性では「一都三県で暮らしたかったから」も相当程度高い割合。女性では「親元や地元を離れたかったから」も高い割合。（図2）

図1 現在（東京圏）の仕事を選ぶにあたって重視したこと（複数回答）

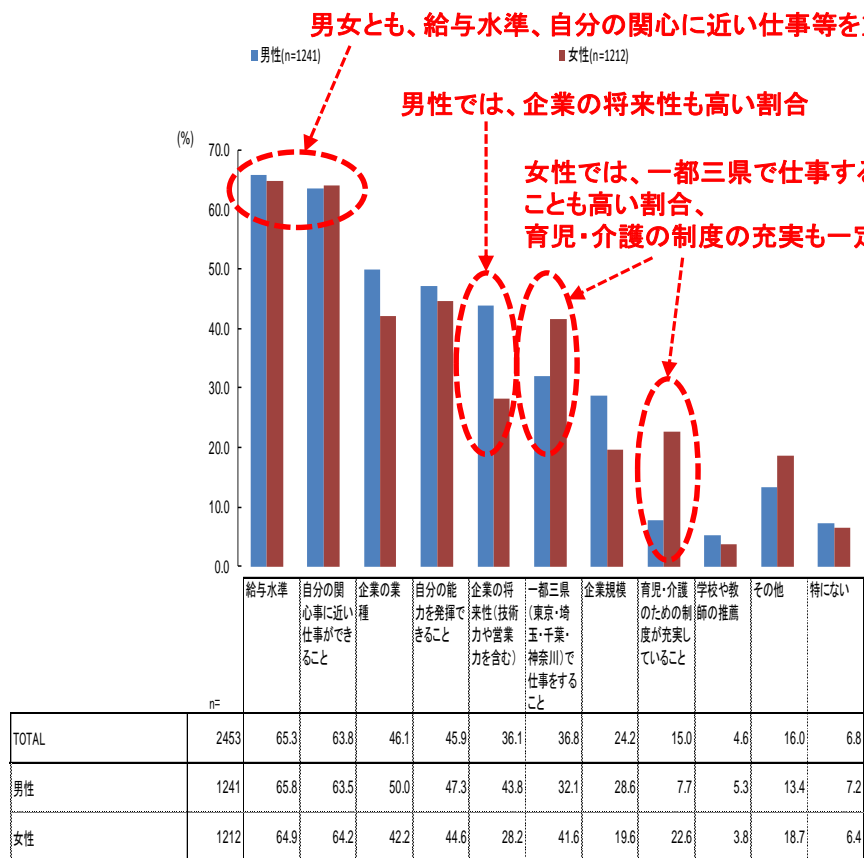
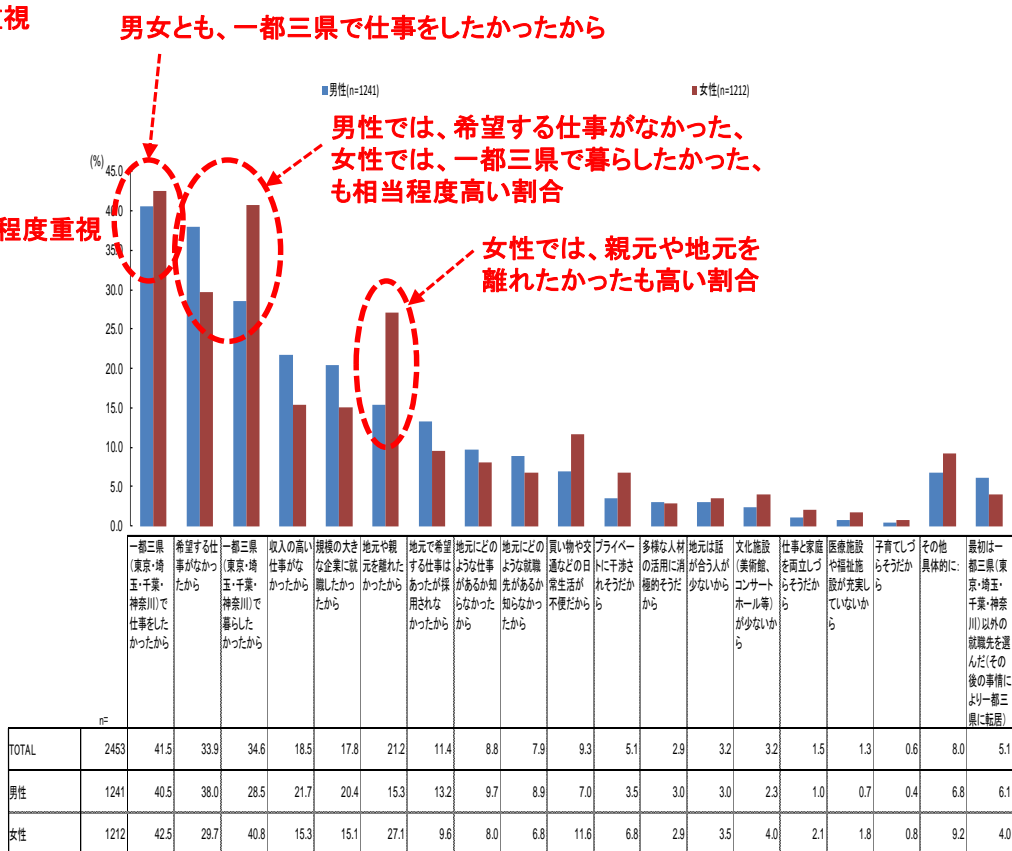
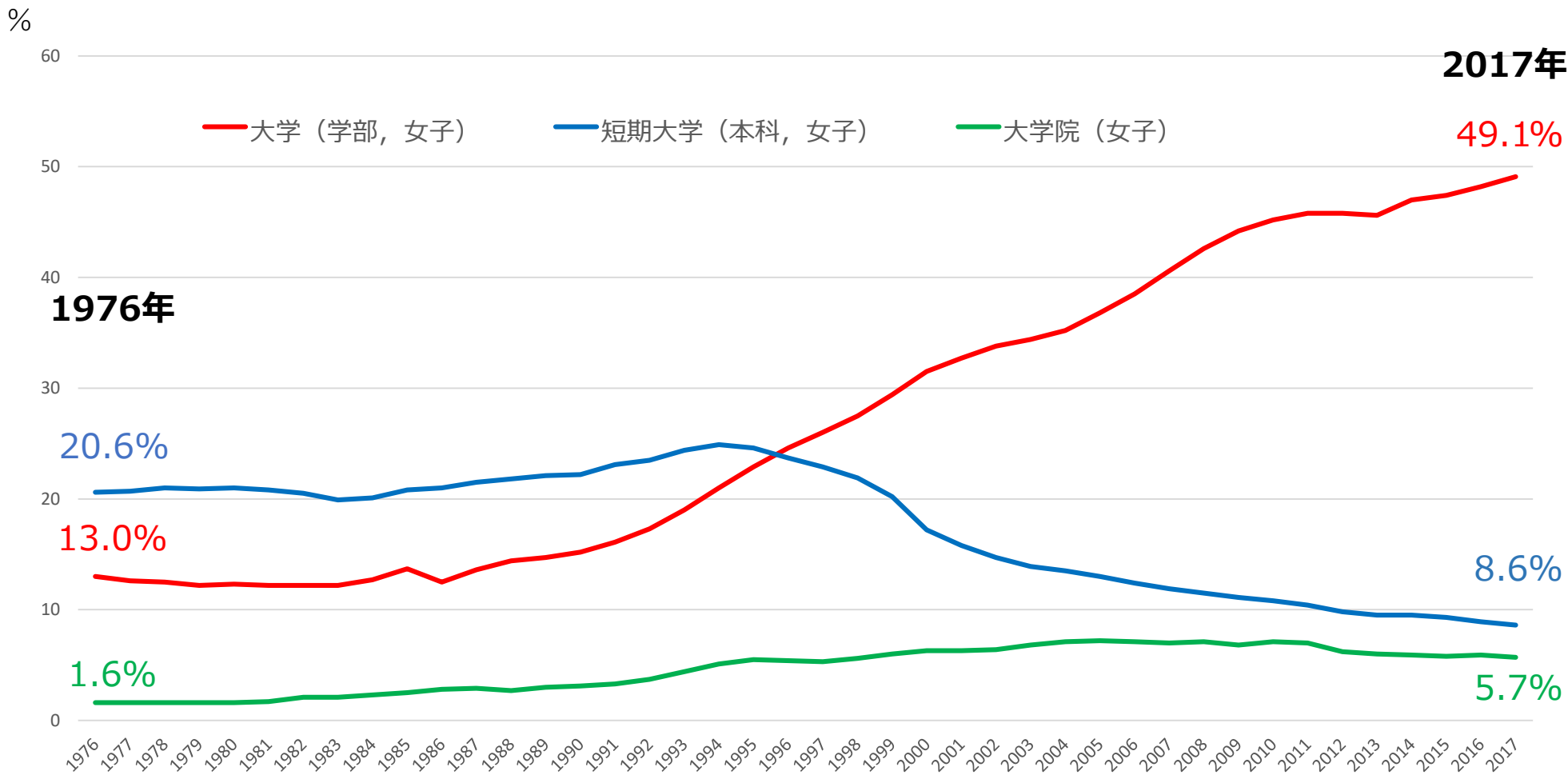


図2 地元の就職先を選ばなかった理由（複数回答、抜粋）



女性の大学等への進学状況

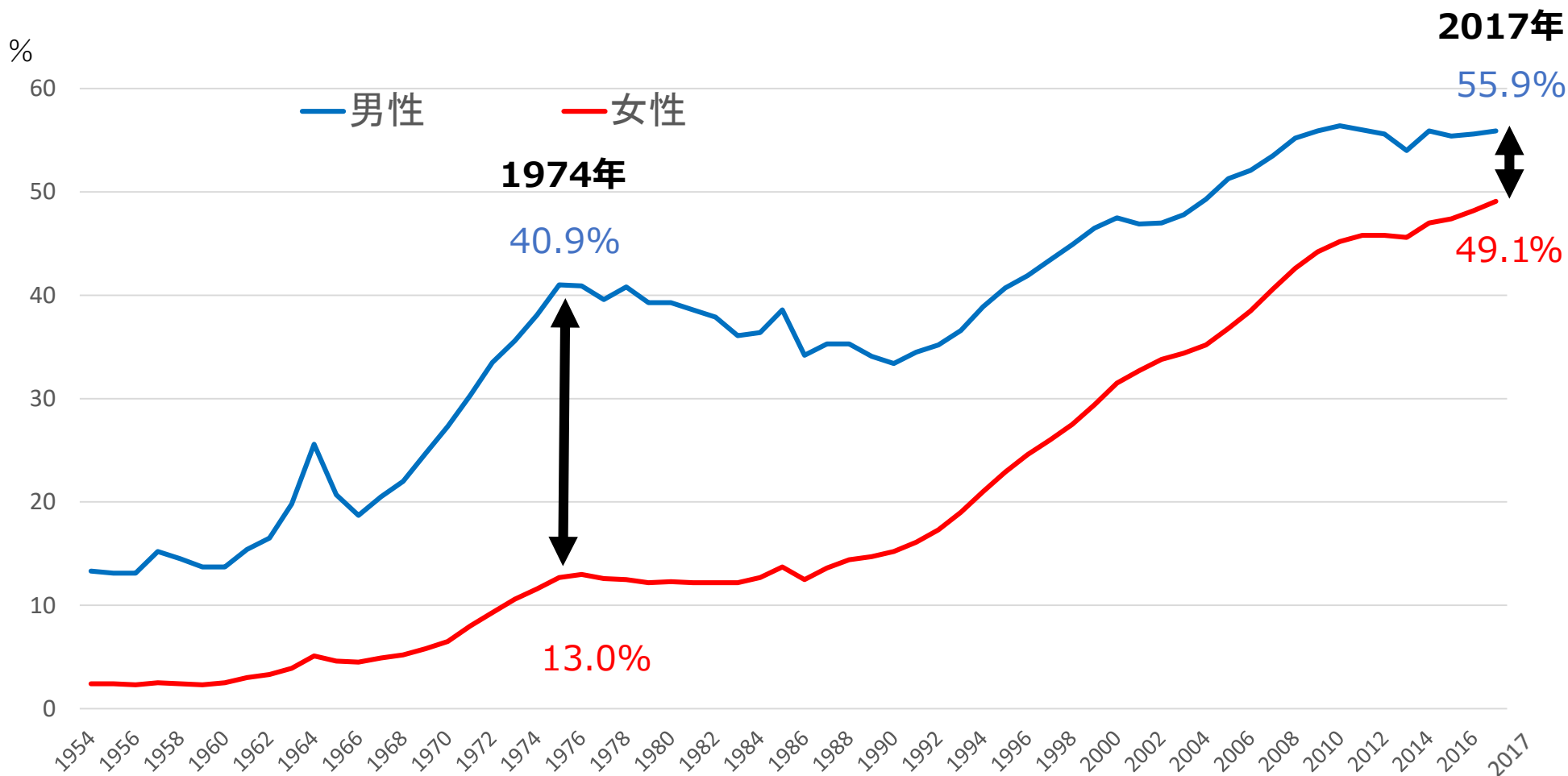
■ 近年、短大への進学率は減少し、4年制大学への進学率が上昇している。また、大学院への進学率も上昇しており、女性の高学歴化が進んでいる。



(出所) 文部科学省「学校基本調査」

男女別の進学率の状況

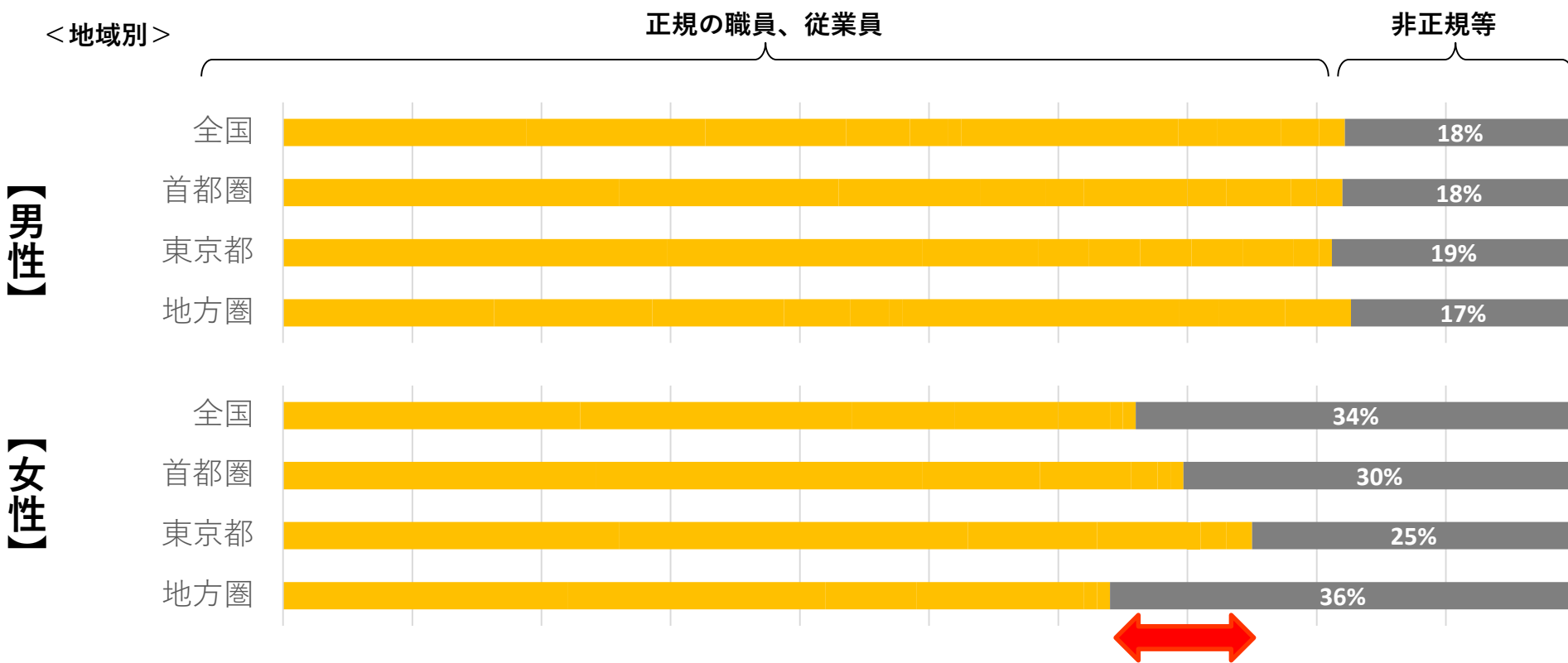
■ 女性の大学(学部)進学率が上昇し、大学(学部)進学率の男女差は縮小している。



(出所) 文部科学省「学校基本調査」

25～29歳の雇用者に占める「非正規等」割合の男女差(2017年)

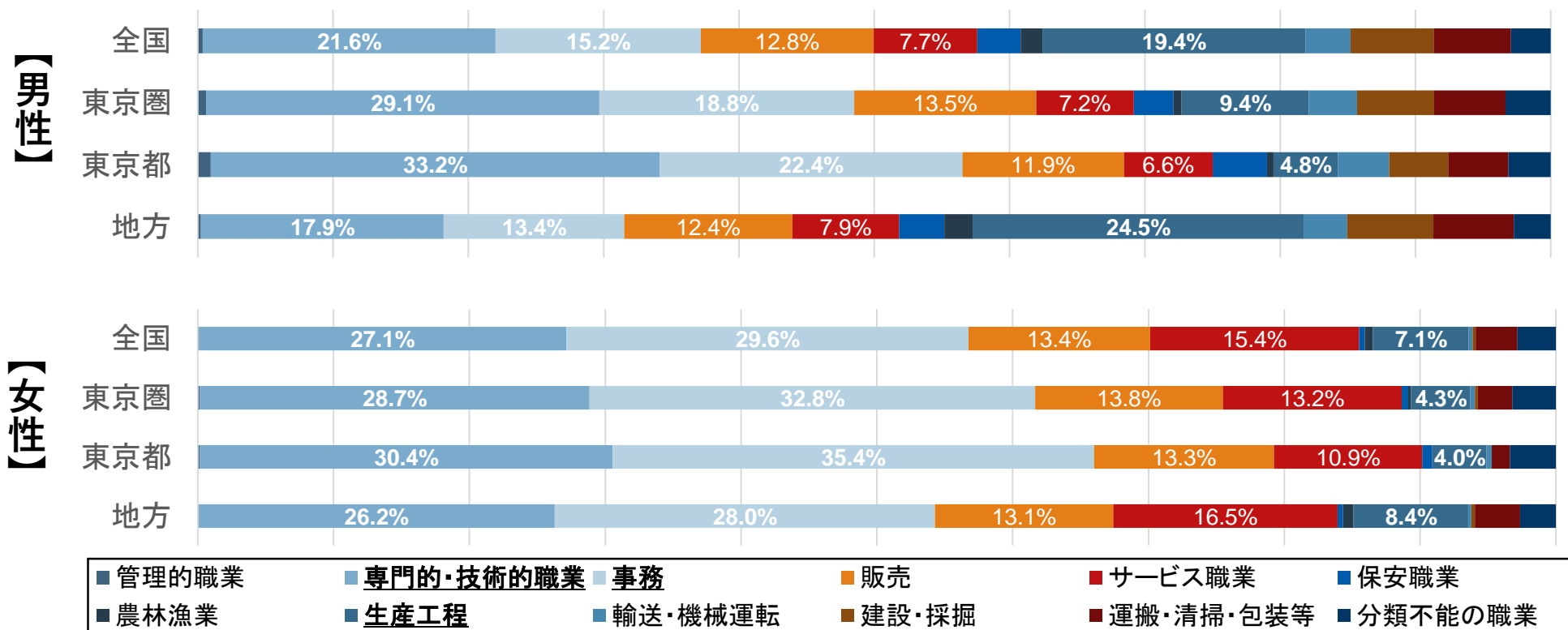
- 25歳～29歳の雇用者に占める「非正規等」割合は、男性では東京と地方との間での差はほとんど見られない。
- 一方、女性では男性よりも「非正規等」の割合が全般的に高いが、「東京圏」での割合が「地方圏」と比べて低くなっている。



25～29歳の雇用者に占める「職業別」就職割合(2017年)

- 「専門的・技術的職業」「事務」に従事する割合は、男性に比べて、女性が全般的に高い。「生産工程」に従事する割合は、男性は地方では高いが、女性は全般的に低い。
- 男女ともに、東京における「専門的・技術的職業」「事務」の従事者の割合は、地方と比べて高い。

<地域別>



(出所) 総務省「就業構造基本調査」(平成29年)

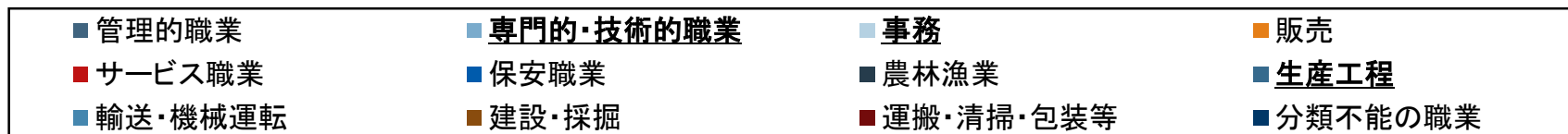
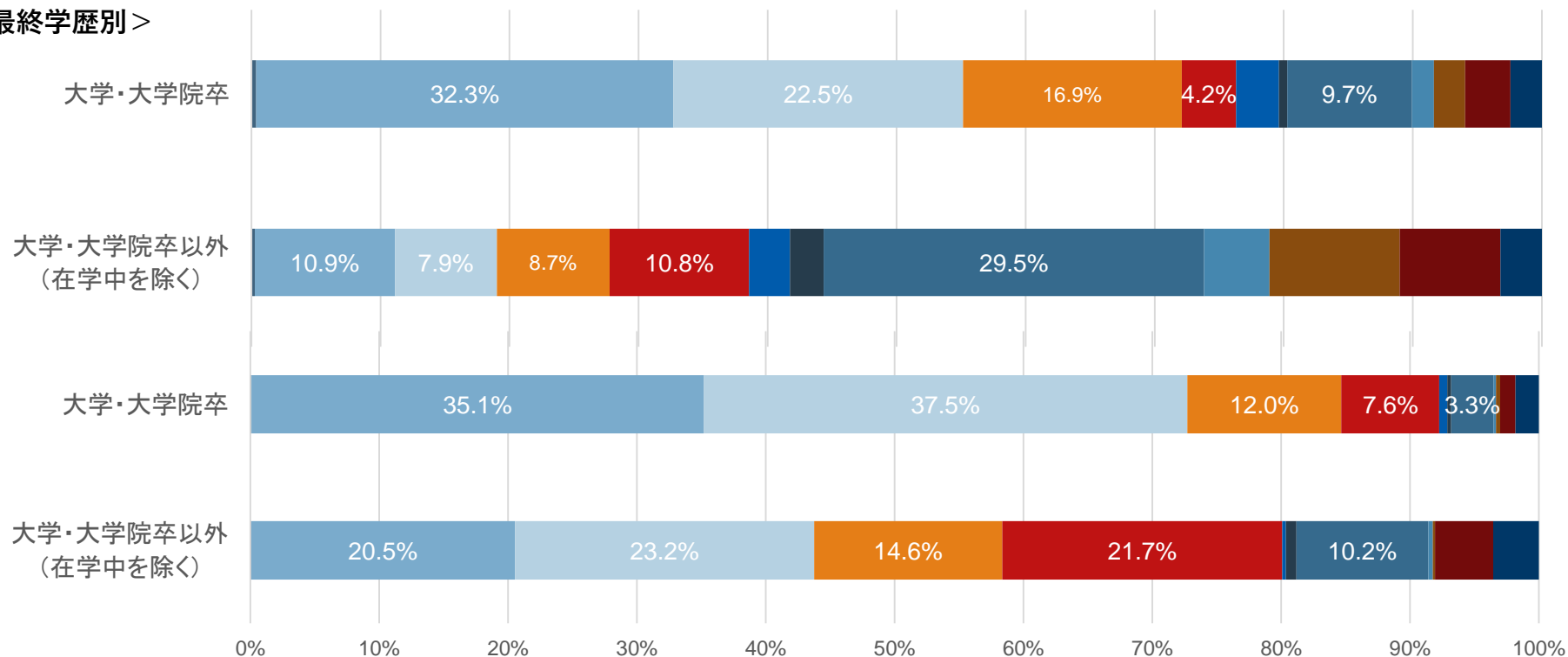
25～29歳の雇用者に占める学歴別「職業別」就職割合(2017年)

- 男女ともに、学歴が高いほど、「専門的・技術的職業」「事務」に就職する傾向にある。
- 女性の大学進学率が高まっていることが、「専門的・技術的職業」「事務」の職業が比較的多い東京圏への女性の移動を後押しする1つの要因になっていると考えられる。

<最終学歴別>

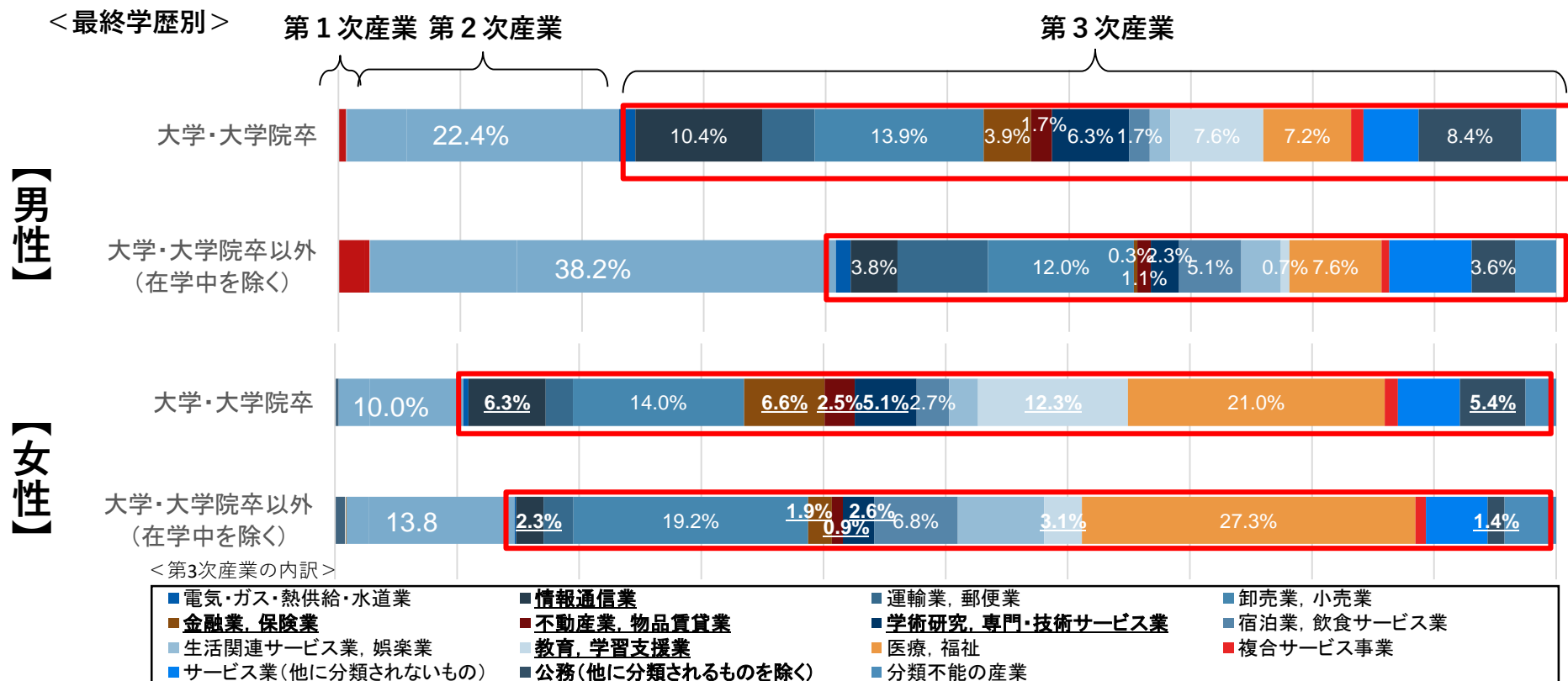
【男性】

【女性】



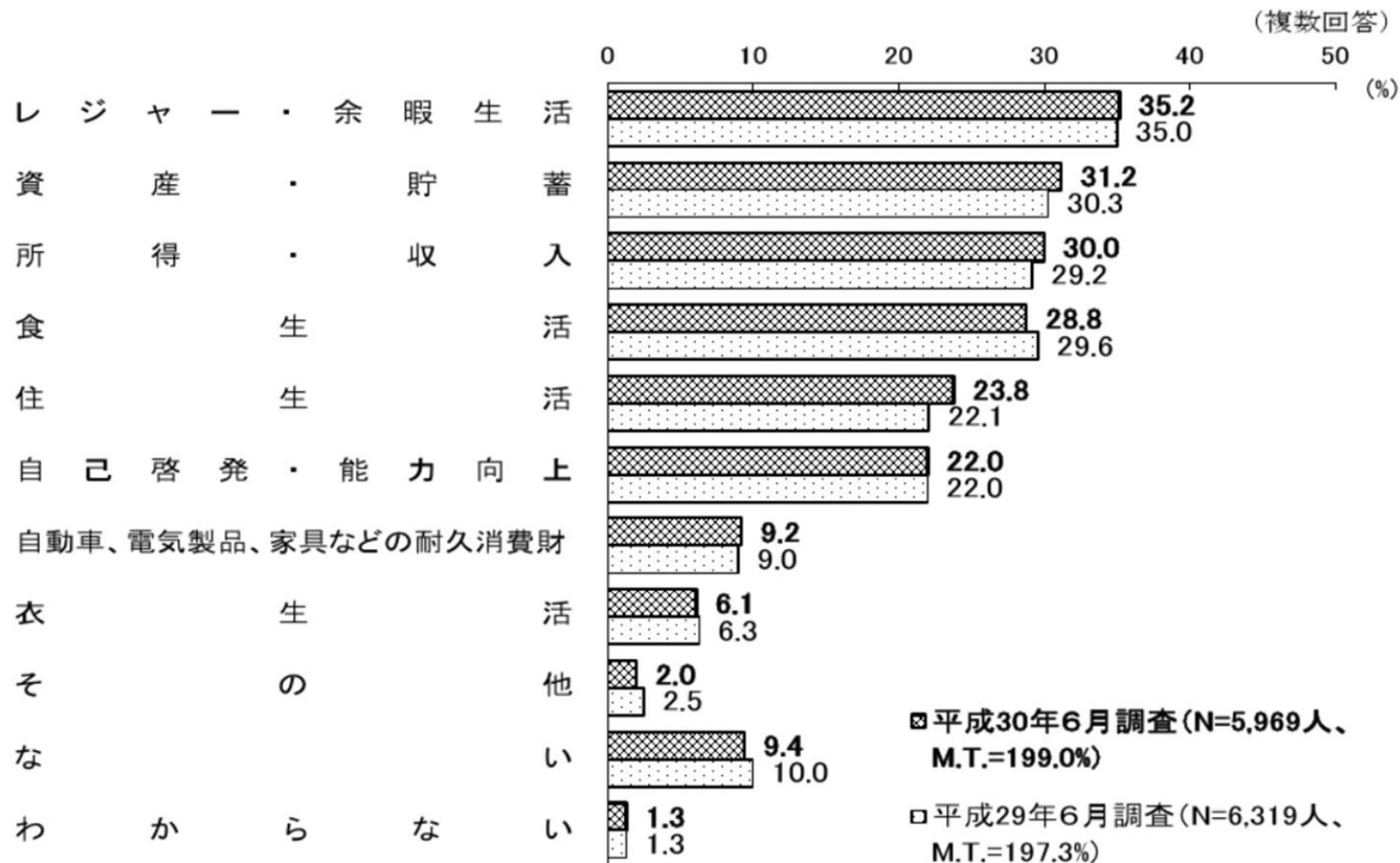
25～29歳の雇用者に占める学歴別「産業別」就職割合(2017年)

- 男性は、学歴が高いほど、第3次産業に就職する割合が高くなる一方で、女性は、全般的に、第3次産業に就職する割合が高い。
- 女性は、全般的に、男性に比べて「医療、福祉」へ就職する割合が高い。しかし、学歴が高くなると、その割合は低くなる一方で、「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業」「学術研究、専門・技術サービス業」「教育、学習支援業」「公務」など、専門性の高い事務職に就く割合が高くなる。



生活者の今後の生活の力点

■ 生活者の35.2%は今後の生活の力点として「レジャー・余暇生活」を挙げており、調査項目のトップである。

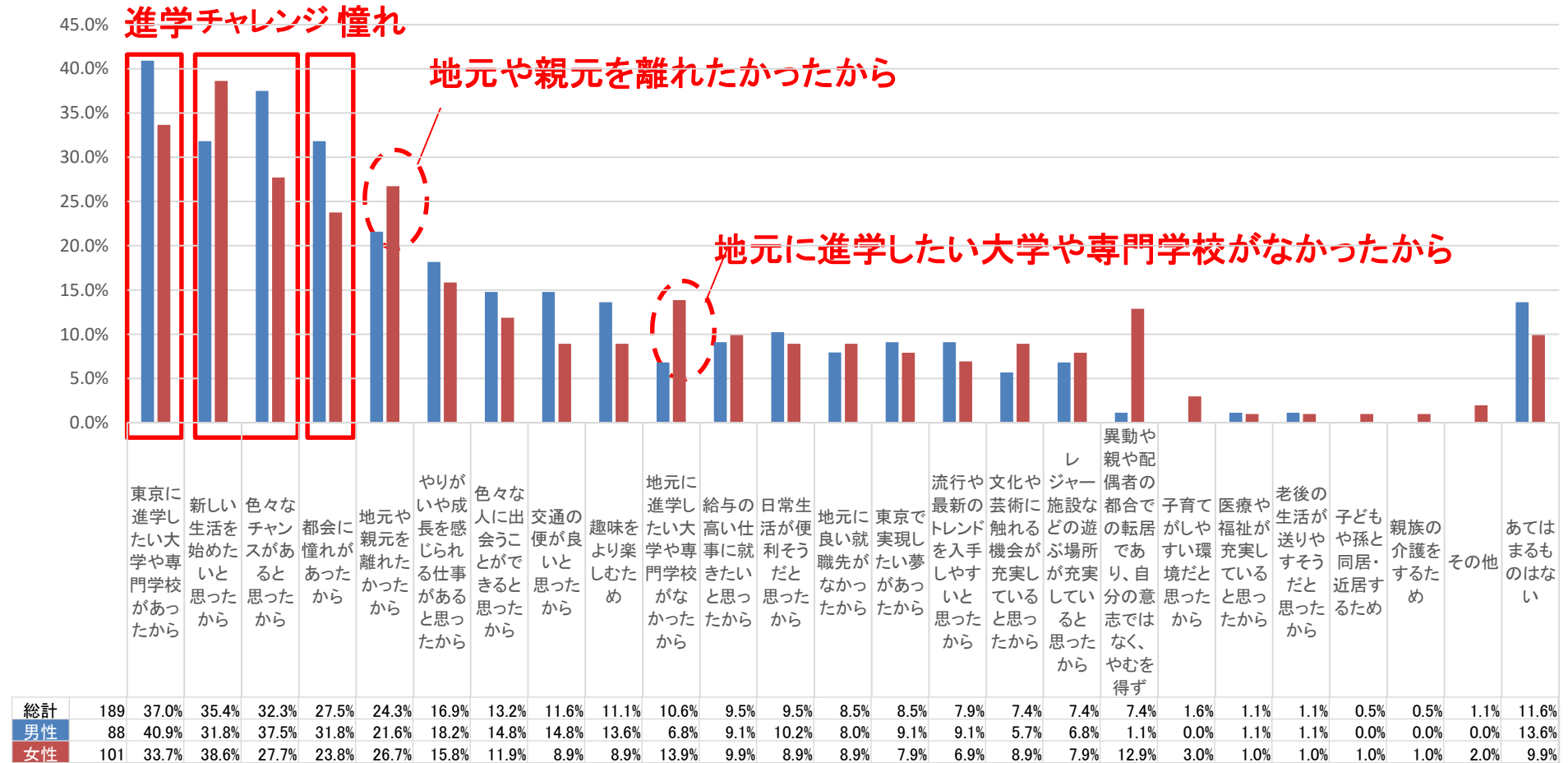


(出所)内閣府「国民生活に関する世論調査」

東京都で暮らし始めた理由・目的(東京圏以外出身:18~34歳)

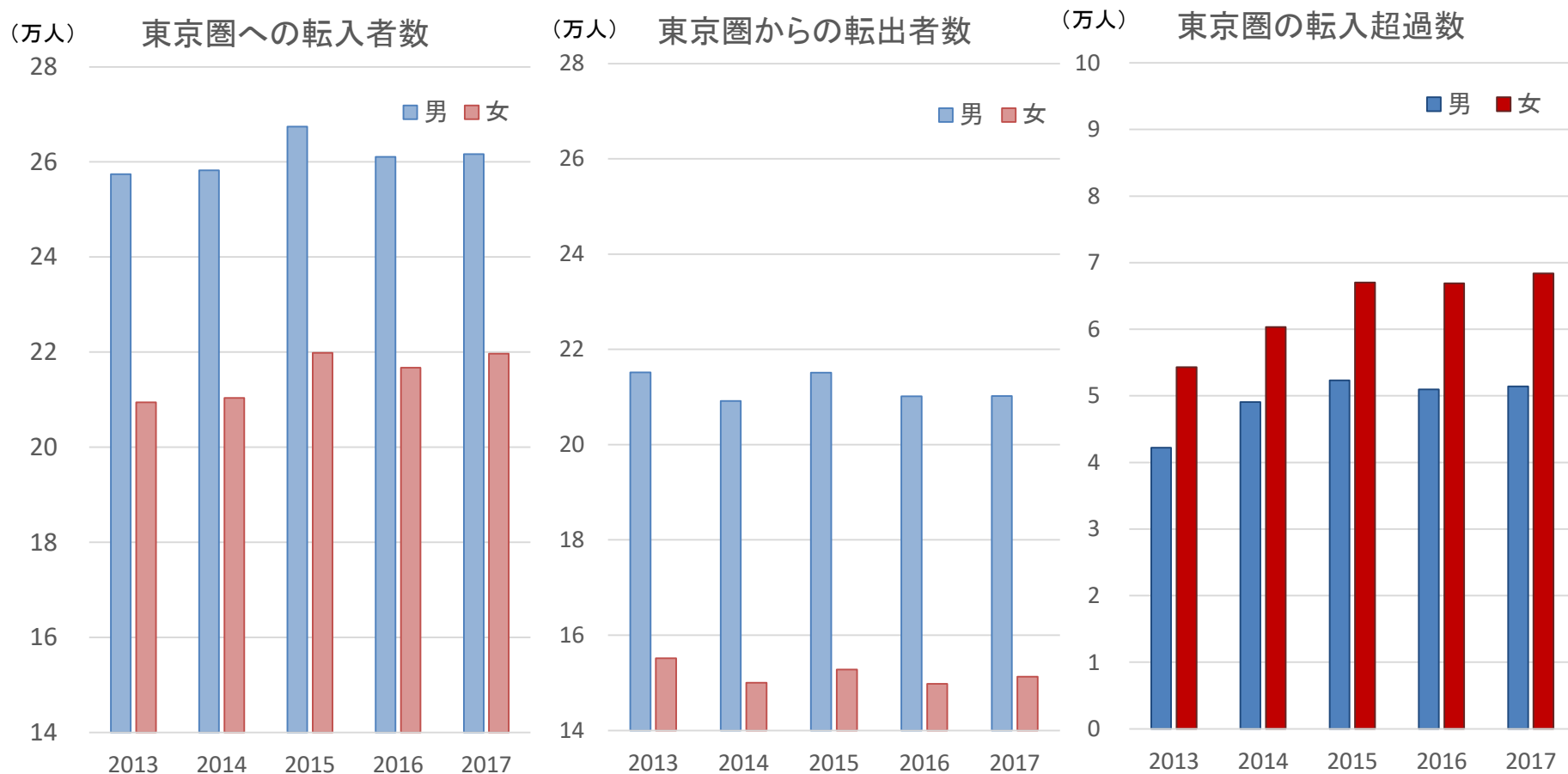
- 東京圏以外出身者が東京都で暮らし始めた目的は、「東京に進学したい大学や専門学校があったから」(37.0%)が最も高く、「新しい生活を始めたいと思ったから」、「色々なチャンスがあると思ったから」、「都会に憧れがあったから」と続く。
- 男女別で見ると、女性では、「地元や親元を離れたかったから」、「地元に進学したい大学や専門学校がなかったから」の割合が男性よりも高いのが特徴。若い女性は、進学だけでなく、地元で息苦しさを感じて移動している可能性が考えられる。

Q6 あなたが東京都に上京するときを考えていた目的や理由は何ですか。上京された当時のことを思い出していただき、あてはまるものをお答えください。(MA)



人口移動の状況(東京圏・男女別)

- 転入超過数の状況を男女別にみると、女性の方が多いが、転入者数・転出者数自体では、男性が多い。
- 女性の「転出者数」が少ないことから、「女性は転入しても、戻らない」傾向が示唆される。



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

民間調査より(大学所在地別にみた就職地)

- 東京圏の学生のうち約9割が、同じ東京圏内に本社を置く企業に就職している。
- 地方圏(東京圏以外)の大学生のうち、約2～3割が、東京圏内に本社を置く企業に就職している。

【大学キャンパス所在地から見た地域別の就職先分布】[大学生・就職先確定者(2016年度～2018年度卒業予定者合計)]

		n	就職地											
			北海道	東北	北関東	首都圏	北陸・甲信越	東海	京阪神	近畿	中国	四国	九州	海外
大学 キャン パス 所 在 地	首都圏 (東京圏)	(4,296)	0.3	1.2	2.5	86.1	2.1	3.1	2.7	0.1	0.6	0.4	0.7	0.2
	北海道	(364)	57.7	2.2	1.1	29.7	1.9	3.0	2.2	0.3	1.4	-	0.5	-
	東北	(721)	4.6	48.7	3.3	31.9	3.3	2.1	2.4	0.4	1.4	0.8	1.0	0.1
	北関東	(306)	1.0	7.2	30.7	41.5	6.5	3.9	3.6	0.7	0.7	1.6	2.3	0.3
	北陸・甲信越	(621)	0.3	2.1	2.4	18.7	56.2	11.3	3.7	1.1	1.4	0.8	1.8	0.2
	東海	(1,326)	0.3	0.5	0.3	15.8	2.1	74.9	3.5	0.8	0.8	0.2	0.8	-
	京阪神	(1,993)	0.4	0.5	0.5	32.2	1.7	5.7	51.0	3.0	1.7	1.8	1.5	0.1
	近畿	(329)	0.3	0.3	1.2	26.1	2.7	10.0	41.3	10.0	2.1	2.7	3.0	-
	中国	(644)	1.1	1.6	0.5	18.2	2.5	3.4	9.0	1.2	47.8	6.4	8.2	0.2
	四国	(349)	0.6	3.4	2.3	13.8	4.9	2.3	11.5	0.9	12.0	45.0	3.4	-
	九州	(1,032)	0.6	0.7	0.6	23.7	1.4	2.7	4.5	0.4	3.7	1.1	60.4	0.4
地方圏計		(7,685)	3.6	5.7	2.2	25.1	6.7	17.0	18.2	1.7	6.1	3.6	10.0	0.1

※就職地については調査時点(卒業年度の8月中旬頃)での回答のため、卒業後の実際の移動と異なる場合がある。

<区分>

東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
 北関東(茨城県、栃木県、群馬県)
 首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
 北陸・甲信越(新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県)
 東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

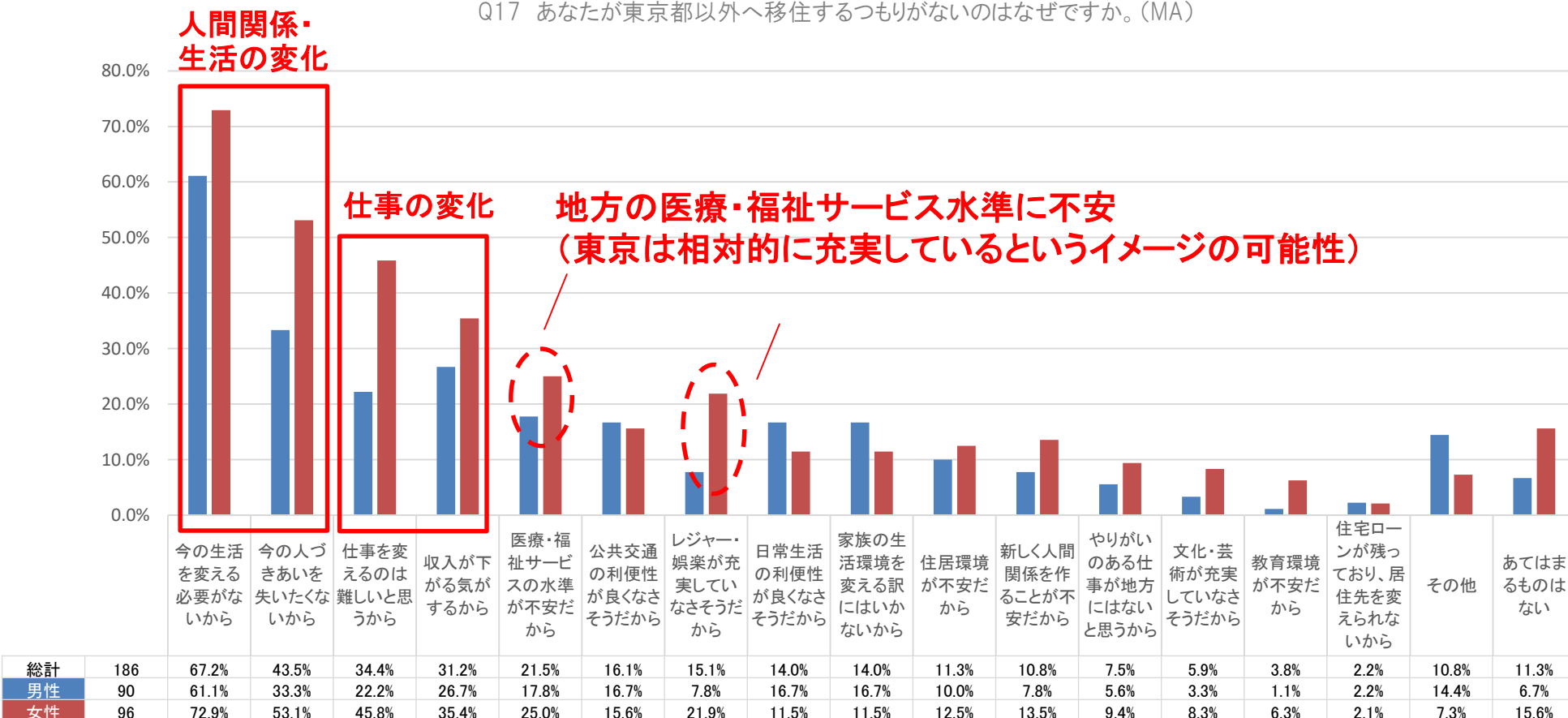
京阪神(京都府、大阪府、兵庫県)
 近畿(滋賀県、奈良県、和歌山県)
 中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
 四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
 九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

(出所)リクルートキャリア 就職みらい研究所「大学生の地域間移動に関するレポート」より加工

東京都以外へ移住する予定がない理由(18～34歳)

- 東京都在住者で移住を希望しない人があげる理由は、「今の生活を変える必要がないから」(67.2%)が最も高く、「今の人づきあいを失いたくないから」(43.5%)、「仕事を変えるのは難しいと思うから」(34.4%)、「収入が下がる気がするから」(31.2%)が続く。
- 男女別では、各理由について全体的に男性よりも女性が選択する割合が高く、「今の人づきあいを失いたくないから」、「仕事を変えるのは難しいと思うから」、「レジャー・娯楽が充実していなさそうだから」などで、特に高い。

Q17 あなたが東京都以外へ移住するつもりがないのはなぜですか。(MA)

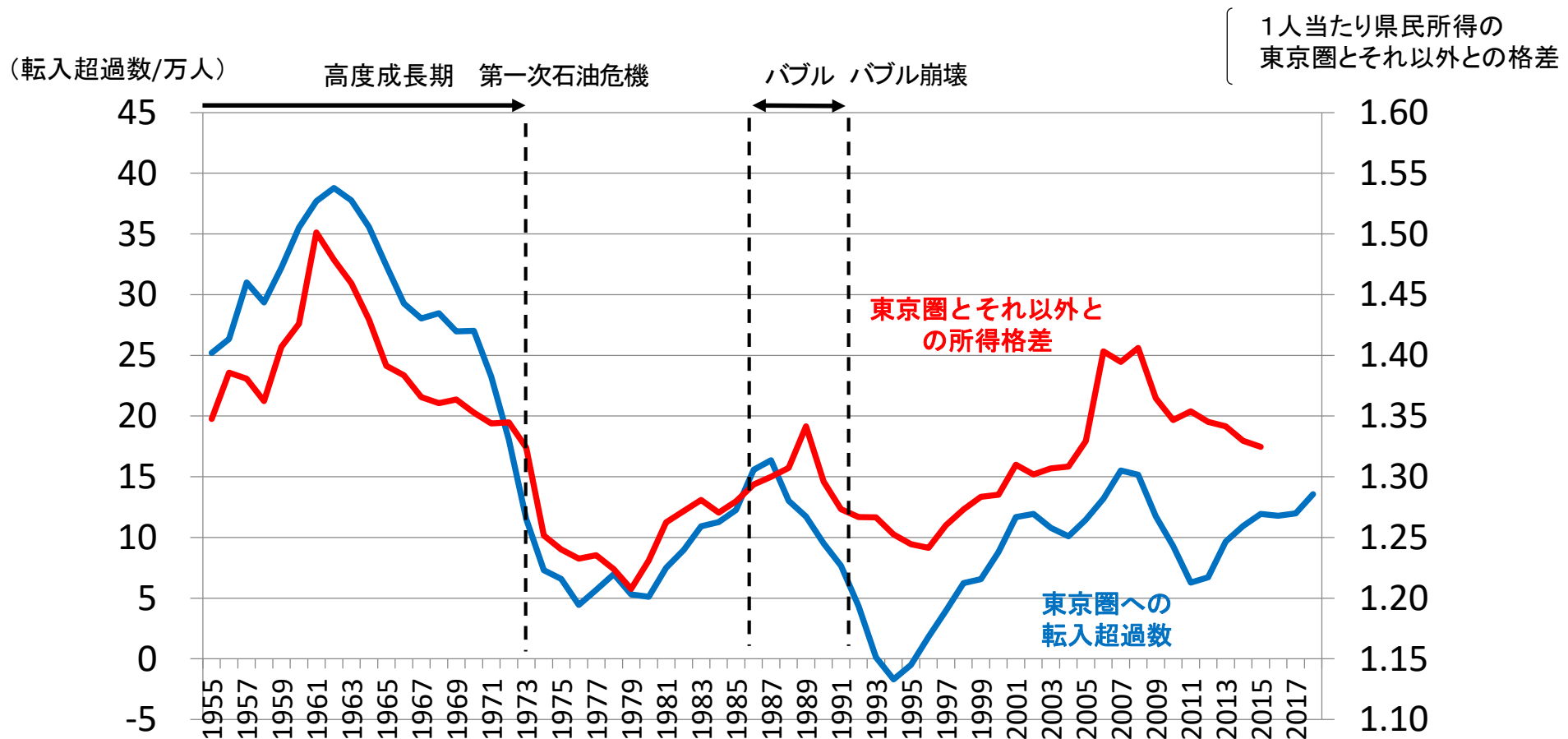


(出所)内閣官房「東京都在住者の今後の暮らしに関する意向調査」(2018年)

-
- **企業の動向に関するデータ**
-

東京圏と地方圏との所得格差

■ 中長期的に見ると、所得格差と東京圏への転入超過数との間には一定の相関がみられる。



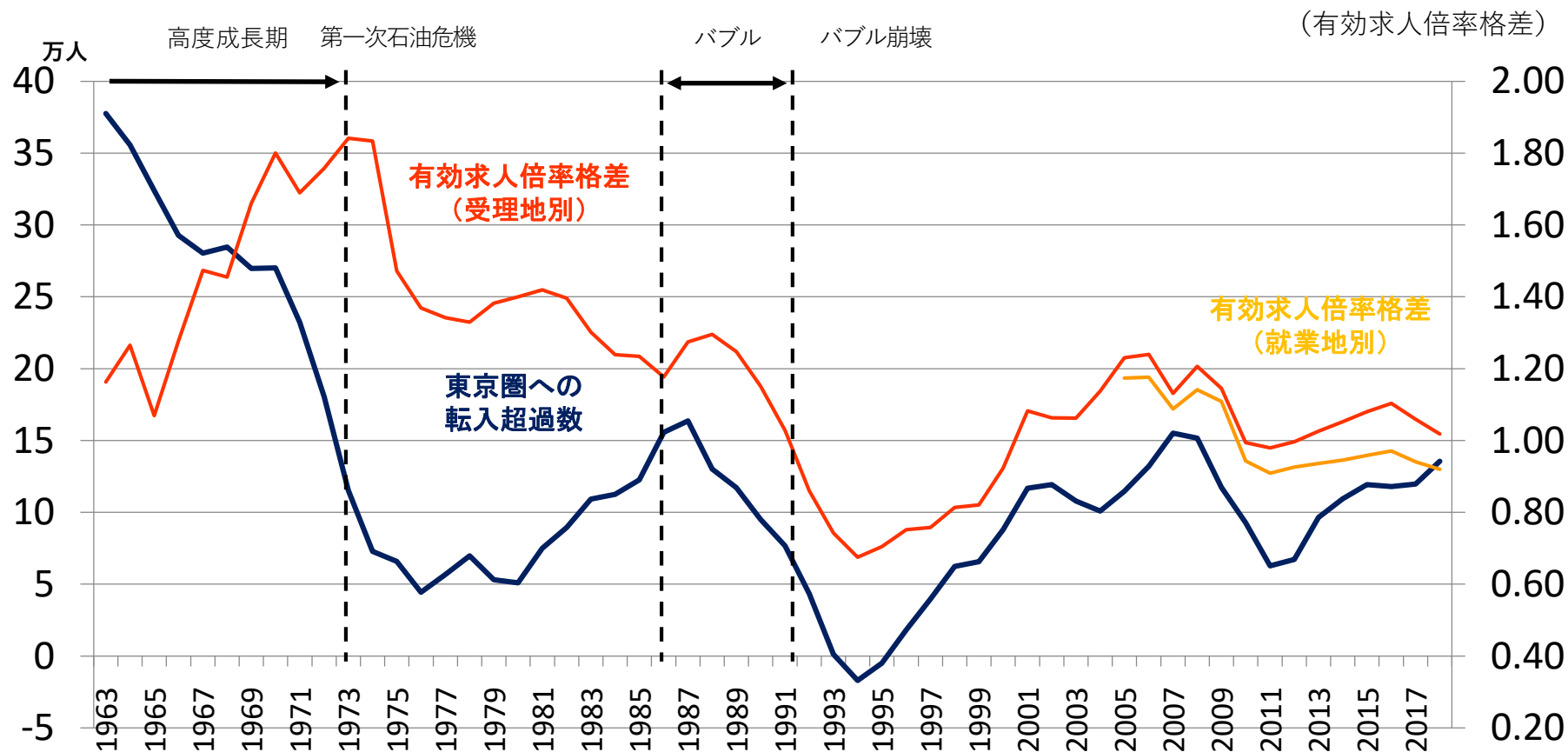
(出所)内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注1) 県民経済計算は、1955～1974年度は昭和55年基準計数(参考系列)、1975～1989年度は平成2年基準計数(正式系列)、1990～1995年度は平成7年基準計数(正式系列)、1996～2000年度は平成12年基準計数(正式系列)、2001～2014年度は平成17年基準計数(正式系列)による。1955～1971年度は沖縄を含んでいない。

(注2) ここでいう「東京圏とそれ以外の所得格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の各都県における県民所得、人口の合計から算出した1人あたり県民所得(加重平均)を東京圏以外の各道府県における県民所得、人口の合計から算出した1人あたり県民所得(加重平均)で除したものの。

東京圏と地方圏との有効求人倍率の格差

- 中長期的に見ると、有効求人倍率の格差と東京圏への転入超過数との間には一定の相関がみられる。
- ただし、最近では、2016年をピークに東京圏と地方圏との有効求人倍率格差は減少。

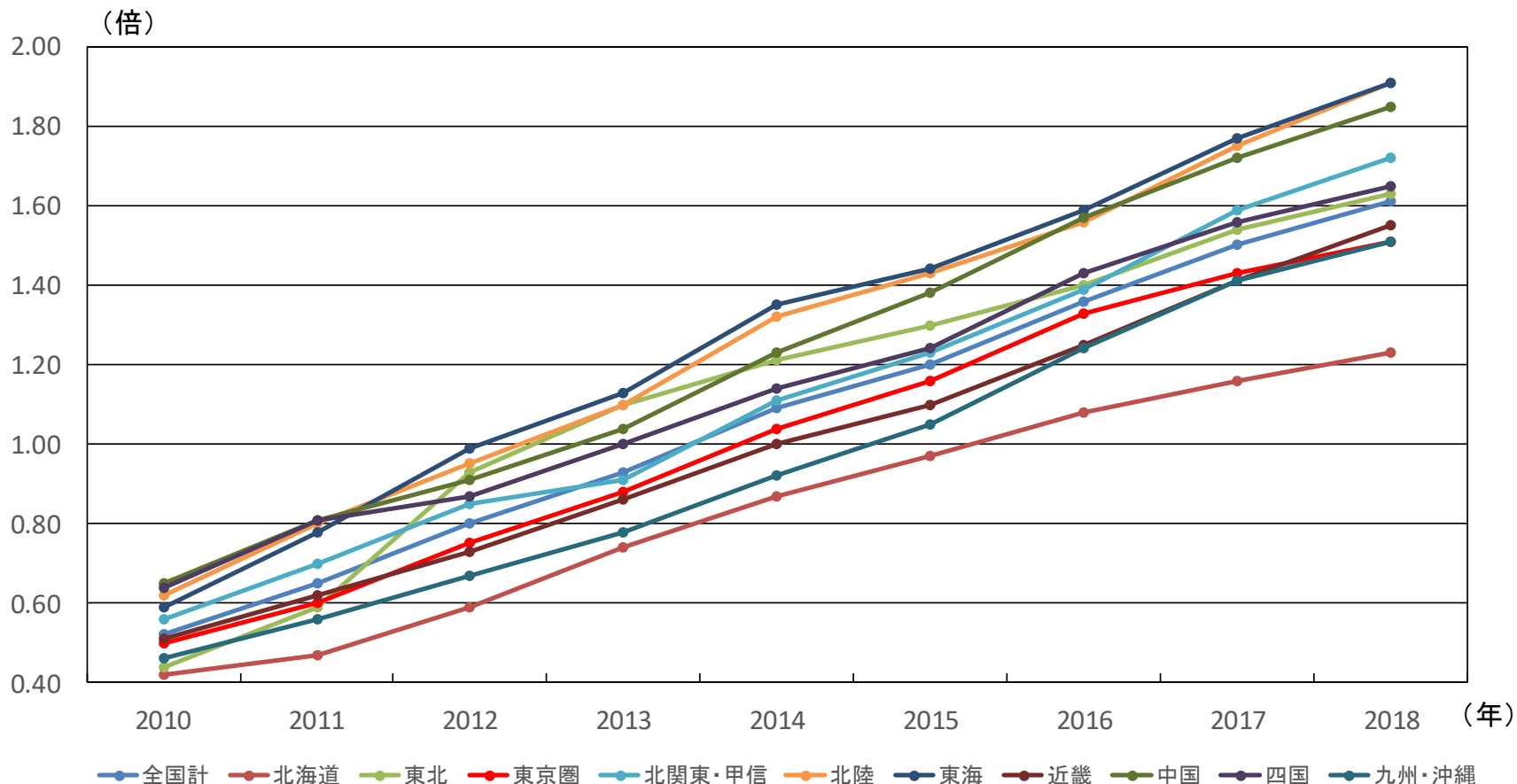


（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

（注）ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の各都県における有効求人数合計を有効求職者数合計で割った有効求人倍率（加重平均）を、東京圏以外の地域の各道府県における有効求人数合計を有効求職者数合計で割った有効求人倍率（加重平均）で割ったもの。

地域別「有効求人倍率」

■ 有効求人倍率については、全国的に、改善が見られる。



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率)を使用。

北海道：北海道 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北関東・甲信：茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県 北陸：新潟県、富山県、石川県、福井県 東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

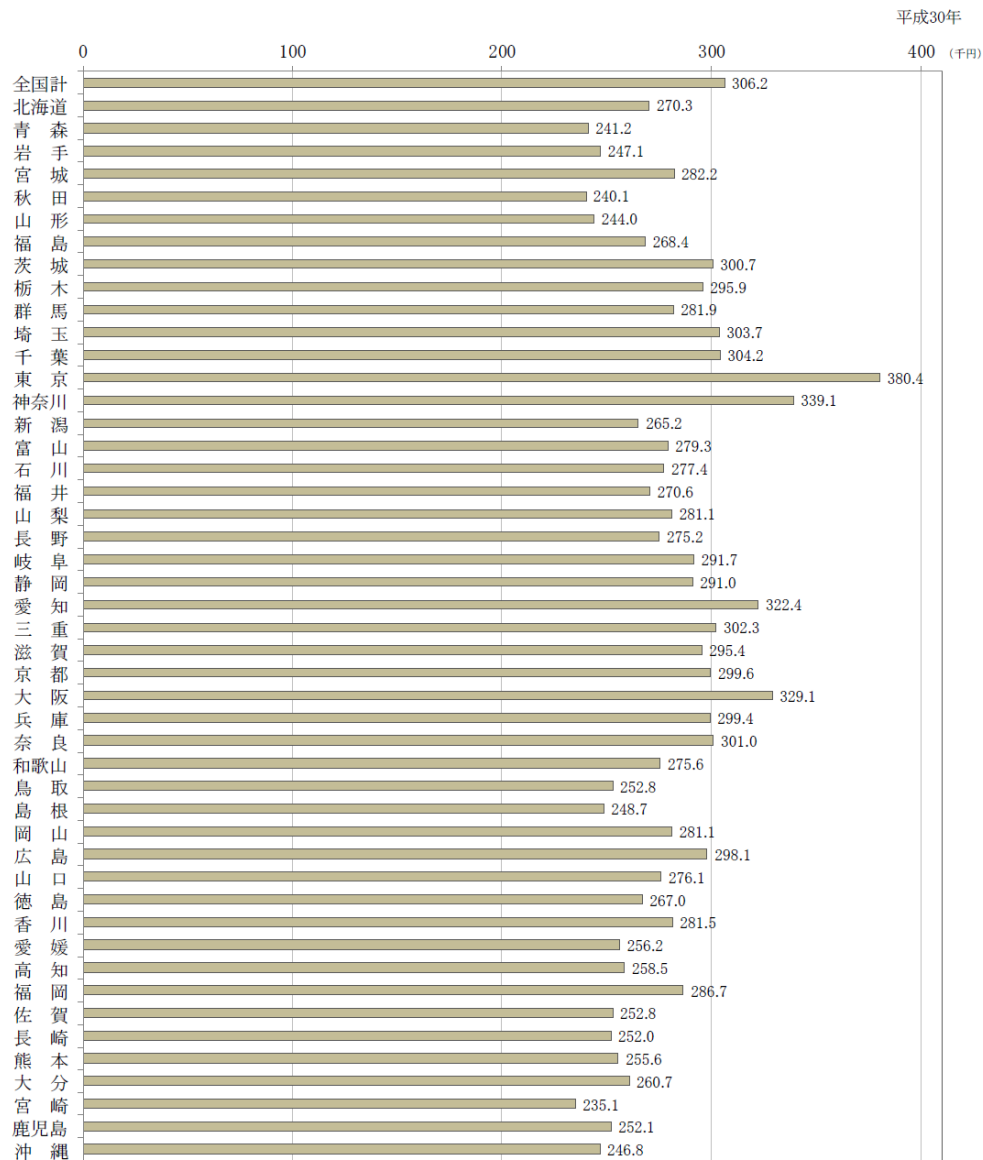
近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

都道府県別にみた賃金

■ 都道府県別に賃金をみると、全国計(306.2千円)よりも賃金が高かったのは4都府県(東京都、神奈川県、愛知県、大阪府)となっており、最も高かったのは、東京都(380.4千円)となっている。

第8図 都道府県別賃金(男女計)



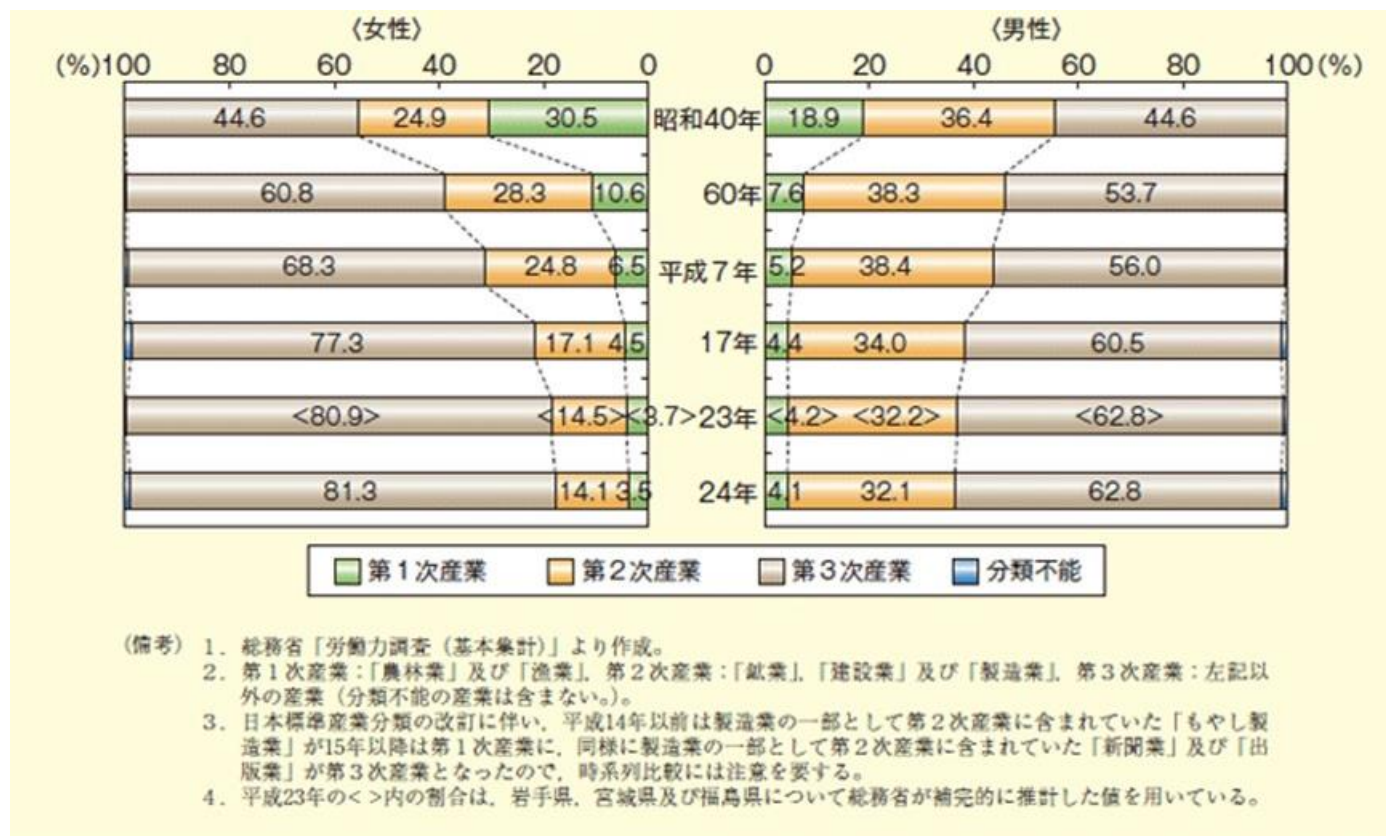
(出所)厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査 結果の概要」

注: 一般労働者(短時間労働者は含まない)に係る、平成30年6月の賃金(所定内給与額)である。

産業別就業者構成比の推移

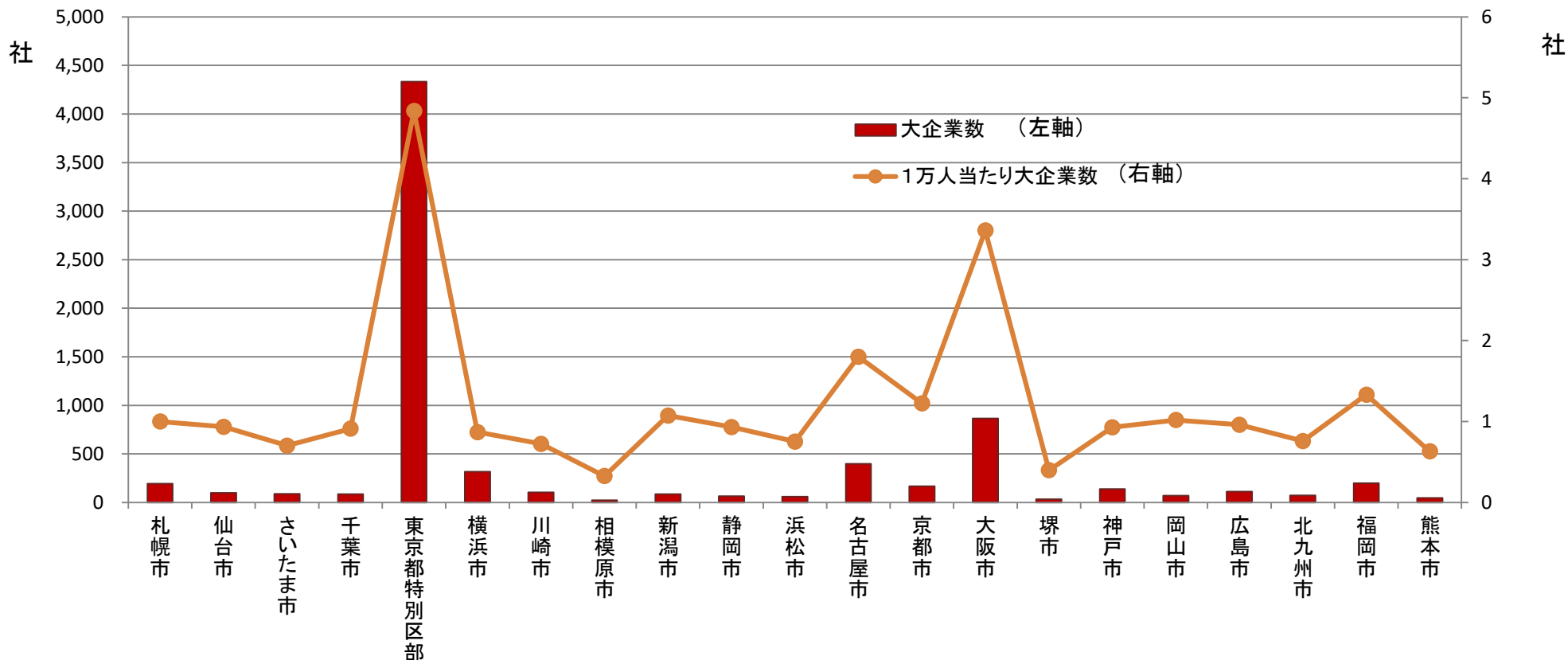
- 第3次産業の就業者数の割合が一貫して増加している。
- 特に女性においてはその比率が男性に比較して高い。

産業別就業者構成比の推移(男女別)



東京23区及び各政令市における大企業数(2014年)

■ 大企業の多くが東京23区に集中している。



(出所) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数等(2014年7月時点)の集計結果」

(備考) 大企業とは、総数のうち中小企業及び小規模企業に該当しない企業をいう。

※ 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種: 原則、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下

イ 卸売業: 原則、資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業: 原則、資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

エ 小売業: 原則、資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

※ 小規模企業

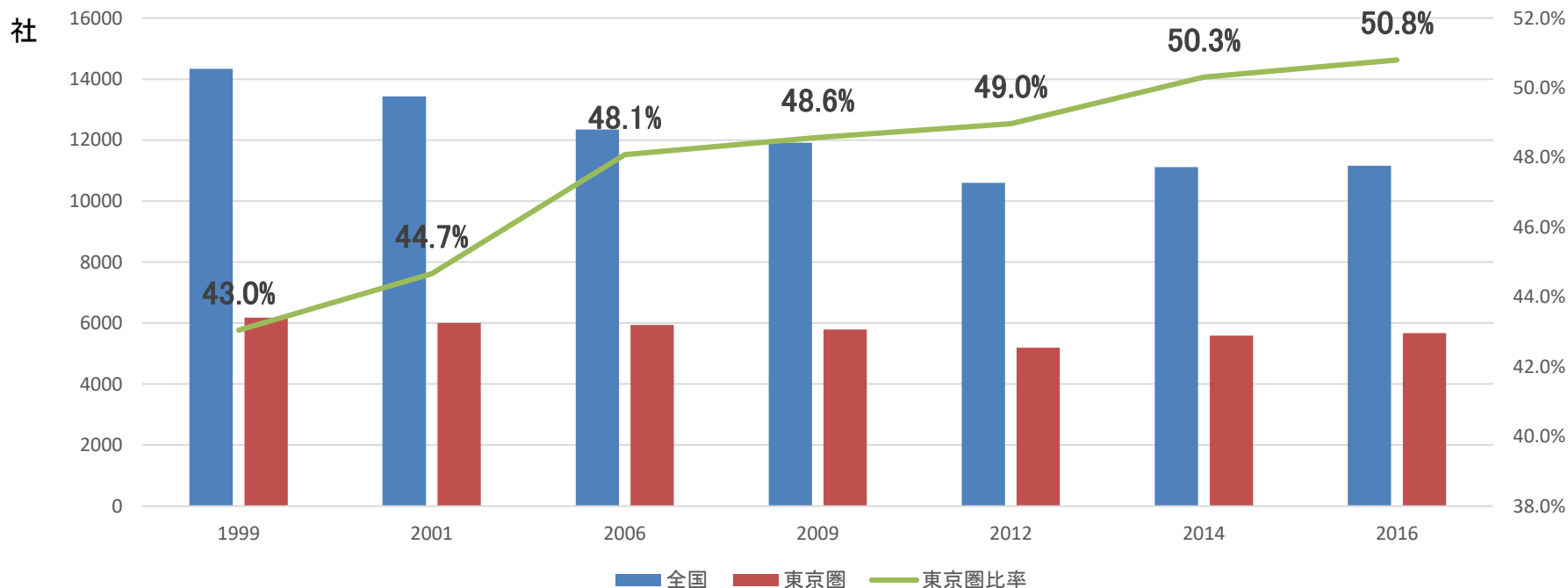
ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種: 常用雇用者規模20人以下

イ 商業、サービス業: 常用雇用者規模5人以下

東京圏の大企業数・割合

■ 大企業の約半数が東京圏に集中しており、その集中度は、上昇傾向にある。

大企業数・割合の推移



(出所) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2016年6月時点)」

(1) 大企業

総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業

(2) 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下(※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下)

イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

(※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常時雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下)

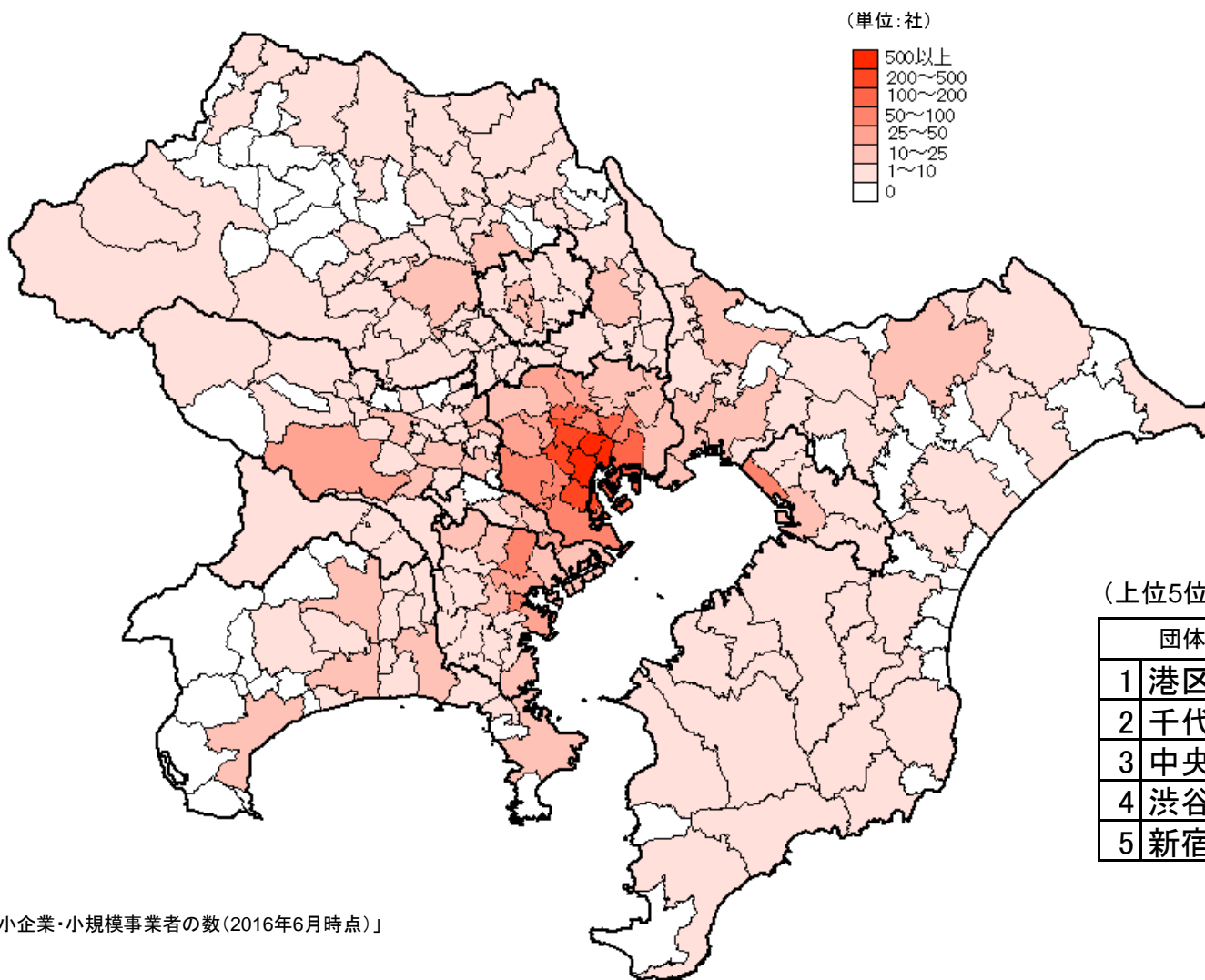
エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

(3) 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下 イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下(※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下)

東京圏、東京都23区部、都心三区の大企業数(2016年6月時点)

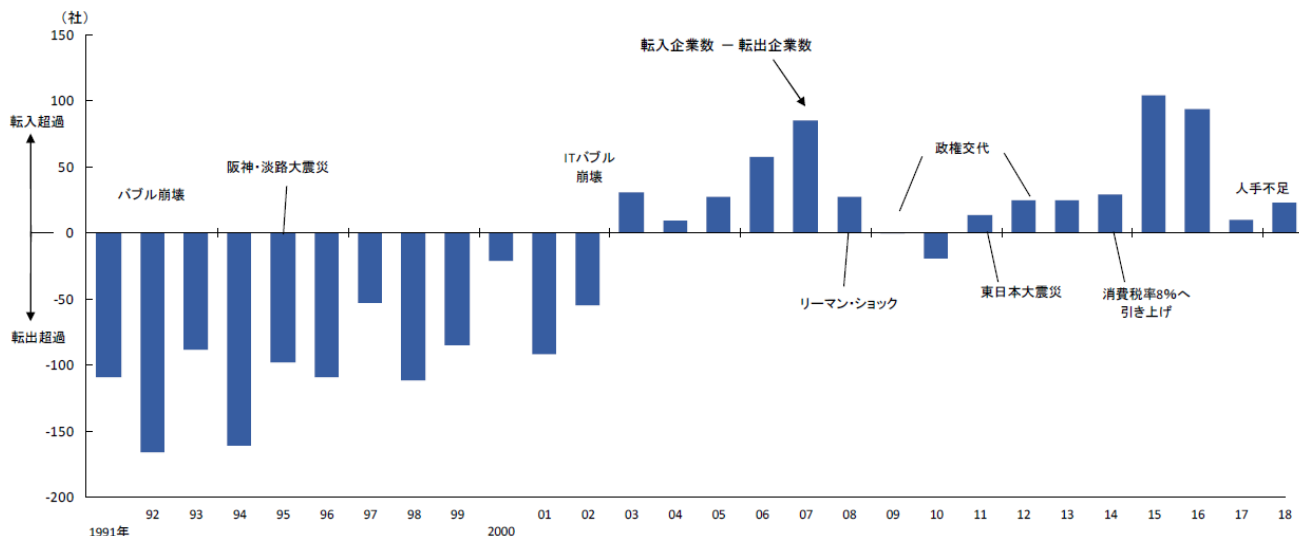
- 大企業の約半数が東京圏に集中しており、その大半が東京都に存在。
- 東京都内においても、9割以上が23区内に立地しており、特に、都心3区に集中している。



(出所) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者の数(2016年6月時点)」

本社移転の転入・転出状況

- 2003年以降はリーマンショック後の一時期を除き転入超過。
- 2016年⇒2017年は転出数が増えたことにより、転入超過数が大きく減少したが、その後の2017年⇒2018年では転入超過数は微増。



1都3県転入転出社数

判明年	転入		転出		転入－転出
	転入	前年比 (%)	転出	前年比 (%)	
1991年	112	▲ 13.8	221	23.5	▲ 109
1992年	126	12.5	292	32.1	▲ 166
1993年	145	15.1	234	▲ 19.9	▲ 89
1994年	167	15.2	328	40.2	▲ 161
1995年	177	6.0	275	▲ 16.2	▲ 98
1996年	174	▲ 1.7	283	2.9	▲ 109
1997年	174	0.0	227	▲ 19.8	▲ 53
1998年	160	▲ 8.0	272	19.8	▲ 112
1999年	217	35.6	302	11.0	▲ 85
2000年	234	7.8	255	▲ 15.6	▲ 21
2001年	224	▲ 4.3	316	23.9	▲ 92
2002年	256	14.3	311	▲ 1.6	▲ 55
2003年	311	21.5	281	▲ 9.6	30
2004年	282	▲ 9.3	273	▲ 2.8	9
2005年	295	4.6	268	▲ 1.8	27
2006年	326	10.5	269	0.4	57
2007年	294	▲ 9.8	209	▲ 22.3	85
2008年	281	▲ 4.4	254	21.5	27
2009年	294	4.6	295	16.1	▲ 1
2010年	259	▲ 11.9	279	▲ 5.4	▲ 20
2011年	276	6.6	263	▲ 5.7	13
2012年	311	12.7	287	9.1	24
2013年	279	▲ 10.3	255	▲ 11.1	24
2014年	297	6.5	268	5.1	29
2015年	335	12.8	231	▲ 13.8	104
2016年	310	▲ 7.5	217	▲ 6.1	93
2017年	289	▲ 6.8	279	28.6	10
2018年	308	6.6	285	2.2	23

1都3県への転入元

道府県	2018年			2017年			2016年		
	件数	構成比 (%)	順位	件数	構成比 (%)	順位	件数	構成比 (%)	順位
1 大阪府	55	↓ 17.9	(1)	67	↓ 23.2	(1)	↑ 24.2	(1)	24.2
2 茨城県	30	↑ 9.7	(3)	17	↓ 5.9	(4)	↓ 6.1	(4)	6.1
3 福岡県	22	↑ 7.1	(6)	15	↑ 5.2	(6)	↓ 5.2	(6)	5.2
4 愛知県	21	↓ 6.8	(2)	25	↓ 8.7	(2)	↑ 10.0	(2)	10.0
5 静岡県	19	↑ 6.2	(4)	16	↑ 5.5	(5)	↑ 5.5	(5)	5.5
6 北海道	16	↑ 5.195	(6)	15	↓ 5.190	(3)	↑ 6.5	(6)	6.5
6 群馬県	16	↑ 5.2	(8)	14	↑ 4.8	(8)	↓ 3.9	(8)	3.9
8 宮城県	13	↑ 4.2	(10)	10	↓ 3.5	(8)	↑ 3.9	(8)	3.9
8 山梨県	13	↑ 4.2	(11)	8	↓ 2.8	(7)	↑ 4.2	(7)	4.2
10 兵庫県	11	↓ 3.6	(4)	16	↑ 5.5	(8)	↑ 3.9	(8)	3.9

※1 ()内は当年における転入元企業数の順位
 ※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

1都3県からの転出先

道府県	2018年			2017年			2016年		
	件数	構成比 (%)	順位	件数	構成比 (%)	順位	件数	構成比 (%)	順位
1 茨城県	39	↓ 13.7	(1)	40	↑ 14.3	(1)	↑ 11.1	(1)	11.1
2 大阪府	38	↓ 13.3	(2)	39	↑ 14.0	(2)	↑ 9.7	(2)	9.7
3 愛知県	22	↓ 7.7	(3)	22	↑ 7.9	(4)	↓ 7.4	(4)	7.4
4 静岡県	18	↑ 6.3	(5)	16	↓ 5.7	(3)	↑ 9.2	(3)	9.2
5 栃木県	16	↑ 5.6	(6)	14	↑ 5.0	(6)	↓ 4.6	(6)	4.6
5 兵庫県	16	↑ 5.6	(13)	7	↓ 2.5	(6)	↓ 4.6	(6)	4.6
7 群馬県	14	↑ 4.9	(11)	8	↓ 2.9	(5)	↓ 6.5	(5)	6.5
8 長野県	13	↑ 4.6	(9)	9	↓ 3.2	(8)	↓ 4.1	(8)	4.1
9 北海道	10	↓ 3.5	(7)	11	↑ 3.9	(12)	↓ 3.2	(12)	3.2
9 岡山県	10	↑ 3.5	(30)	1	↓ 0.4	(22)	↑ 0.9	(22)	0.9
9 福岡県	10	↓ 3.5	(4)	18	↑ 6.5	(16)	↓ 1.8	(16)	1.8

※1 ()内は当年における転出先企業数の順位
 ※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

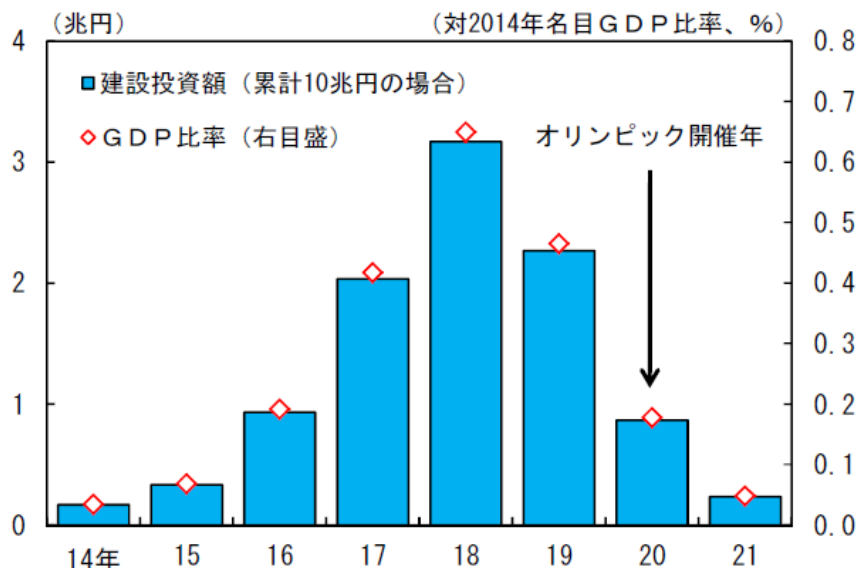
-
- **社会的な背景に関するデータ**
-

オリンピック関連建設投資

■「関連施設建設はオリンピック開催前の竣工を目指すため、進捗ベースの建設投資は、開催年の約2～3年前に大幅に増加する傾向がある。これを東京オリンピックに当てはめると、わが国では2017～2018年頃に建設投資が大きく増加する可能性が高い。」

- ※東京オリンピック関連の建設投資による需要の増加が東京圏への転入超過数の増加につながった可能性を示唆している。

【図表 15】 関連建設投資の発現パターン



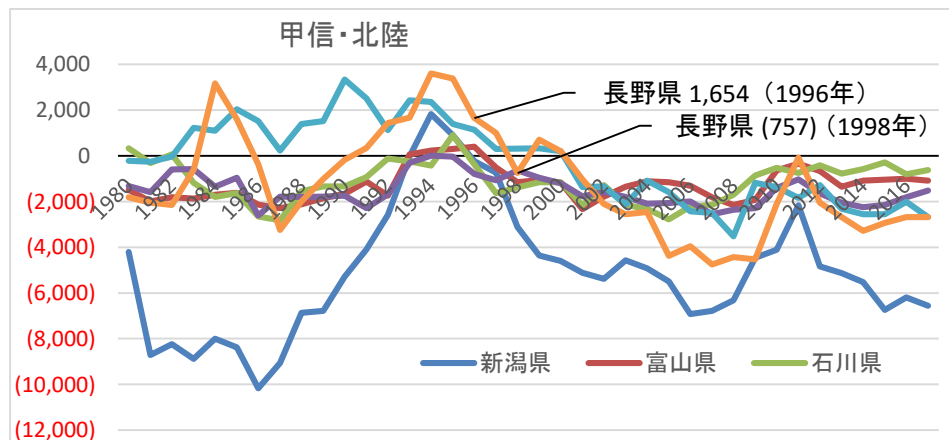
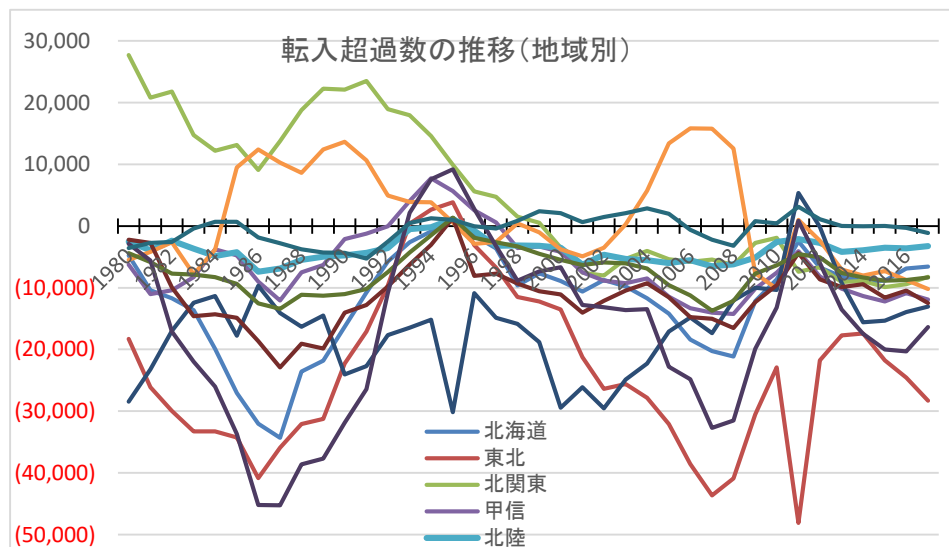
(注) 発現タイミングは、シドニーオリンピック時のパターン (Madden and Crowe [1998]、主に会場施設建設) を参考にして試算。

(資料) Madden and Crowe [1998]、内閣府など

(出所) 日本銀行「2020年東京オリンピックの経済効果」

<参考> 長野オリンピックの際の例

※バブル前後の全国的な人口移動の変動の影響があることに留意が必要。



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ホテル・旅館の施設数・客室数

- ホテルについては、東京圏、地方圏のいずれにおいても、施設数、客室数ともに増加傾向。特に2016年から2018年にかけては増加が著しい。
- 旅館については、地方圏では、施設数も客室数も大きく減少。その一方で東京圏では、施設数は減少しているにもかかわらず、客室数としてみると増加傾向。
 - ホテルについて2017年⇒2018年の増加率をみると、施設数では地方圏が東京圏よりやや大きい一方、客室数では東京圏の方がかなり大きく、このような状況が東京圏への転入超過数の増加につながった可能性がある。
 - 旅館について2017年⇒2018年の変化を見ると、地方圏では施設数・客室数の減少が進む一方、東京圏では施設数は横ばい、客室数自体は増加となっており、東京圏での旅館の建て替え・拡張が東京圏への転入超過数の増加につながった可能性がある。

			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年⇒2018年 増加率	2017年⇒2018年 増加率
ホテル	施設数	東京圏	1559	1541	1542	1552	1580	1620	5.1%	2.5%
		地方圏	8237	8268	8337	8415	8521	8782	6.2%	3.1%
	客室数	東京圏	170312	172943	173748	175794	182404	194607	12.5%	6.7%
		地方圏	644672	654268	660840	670538	687406	712893	9.0%	3.7%
旅館	施設数	東京圏	4035	3927	3838	3789	3763	3767	-4.1%	0.1%
		地方圏	40709	39436	38061	36872	35726	34855	-11.6%	-2.4%
	客室数	東京圏	93292	98111	91654	93312	98819	102809	4.8%	4.0%
		地方圏	647685	637160	618365	608344	593143	585533	-8.1%	-1.3%
簡易宿所	施設数	東京圏	2432	2391	2410	2414	2541	2757	15.3%	8.5%
		地方圏	22639	23169	23939	24755	27018	29694	28.2%	9.9%

※各年の3月末の数値。

(出所) 厚生労働省「衛生行政報告例」

宿泊者数(のべ宿泊者数)

- 全国的に宿泊者数は増加傾向。
- 中でも、東京圏における宿泊者数の伸びが大きく、2011年⇒2017年で42.1%増となっている。

	2011年	2017年	2011年→2017年	
全国	417,234,450	509,596,860	+92,362,410	+22.1%
東京圏	77,385,530	109,932,630	+32,547,100	+42.1%
地方圏	339,848,920	399,664,230	+59,815,310	+17.6%
うち名古屋圏	25,551,250	31,713,860	+6,162,610	+24.1%
うち大阪圏	50,090,220	68,589,170	+18,498,950	+36.9%

(出所) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」

宿泊施設の新設

- 「東京都において今後3年で約1.3万室以上の宿泊施設新設が見込まれる」(出典資料p.77,78)

東京都の主な新規ホテル開発計画①※

事業者	建設地	開業年月	ホテル名	客室数	事業者	建設地	開業年月	ホテル名	客室数
アパホテル	新富町	2018年6月	アパホテル<八丁新富町>	141	京浜急行	浜松町	2019年春	京急EXイン浜松町・大門駅前	111
	新宿	2018年8月	アパホテル<東新宿歌舞伎町西>	176		日本橋茅場町	2020年春	京急EXイン東京・日本橋(仮)	142
	浅草	2018年10月	アパホテル<浅草駅前>	306	JR九州		新橋	2019年8月	未定
	日本橋・馬場町	2018年11月	アパホテル<日本橋 馬場町駅前>	193	JR東日本/日本ホテル	新木場	2019年秋	ホテルメッツ新木場(仮)	189
	綾瀬	2019年5月	アパホテル<綾瀬駅前>	170		秋葉原	2019年12月	ホテルメッツ秋葉原(仮)	196
	上野	2019年4月	アパホテル<上野稲荷町>	129		五反田	2020年春	ホテルメッツ五反田(仮)	166
	大塚	2019年8月	アパホテル<山手大塚駅タワー>(仮)	613		竹芝	2020年(未定)	未定	200-300
	駒込	2019年1月	アパホテル<駒込駅前>(仮)	184	JR西日本	飯田橋	2018年9月	ヴィアイン飯田橋後楽園(仮)	295
	新宿	2019年7月	アパホテル<新宿 歌舞伎町中央>	166	日本橋	2019年秋	ヴィアイン東京日本橋(仮)	240	
	新宿	2019年6月	アパホテル<東新宿歌舞伎町西>	217	ダイワロイネット/D-CITY	新橋	2018年秋	ダイワロイネットホテル新橋新築工事(仮)	未定
	永田町	2019年2月	アパホテル<国会議事堂前駅前>	500		有明	2018年(未定)	ダイワロイヤル有明南K区計画(仮)	未定
	日本橋・馬場町	2019年夏	アパホテル<東日本橋西>	281		京橋	2019年11月	ダイワロイネットホテル京橋2丁目計画(仮)	約200
	六本木	2019年夏	六本木アパホテル西(仮)	875	大和ハウス工業	豊洲	2019年5月	未定	330
	東新宿	2020年春	アパホテル東新宿 歌舞伎町タワー	565	東急ホテルズ	渋谷	2018年9月	渋谷ストリームエクスホテル東急(仮)	180
	日本橋・馬場町	2020年2月	アパホテル<日本橋 馬場山崎駅前>	281	東横INN	新宿御苑	2018年6月	東横INN新宿御苑駅前(仮)	未定
	両国	2020年春	アパホテル&リゾート<両国駅タワー>(仮)	1111		稲城	2018年11月	東横INN南多摩駅前(仮)	263
六本木	未定	未定	670	赤羽		2019年1月	東横INN赤羽駅前	220	
共立メンテナンス	銀座	2019年10月	アパリゾートドゥーミーインPREMIUM銀座(仮)	未定					

東京都の主な新規ホテル開発計画②※

事業者	建設地	開業年月	ホテル名	客室数	事業者	建設地	開業年月	ホテル名	客室数
阪急阪神ホテルズ	京橋	2019年春	未定	270	ホテルリブマックス	上野	2018年6月	ホテルリブマックス上野駅前	非公開
	銀座	2019年冬	レムプラス銀座(仮)	238		高田馬場	2018年6月	ホテルリブマックス高田馬場駅前	非公開
フォーシーズンズ・ホテルズ・アンド・リゾート	大手町	2020年春	未定	190		浅草橋	2018年7月	ホテルリブマックス浅草橋駅北口	非公開
						御徒町	2018年7月	ホテルリブマックス秋葉原北	非公開
藤田観光	浅草	2018年10月	ホテルグレイスリー浅草	125		赤羽	2018年11月	ホテルリブマックス赤羽駅前(仮)	非公開
	浜松町	2019年夏	浜松町新ブランドホテル計画(仮)	190		新富町	2018年12月	ホテルリブマックス新富町(仮)	非公開
	浅草	2020年1月	浅草新ランドホテル計画	未定	綾瀬	2019年3月	ホテルリブマックス綾瀬駅前(仮)	非公開	
プリンスホテル	恵比寿	2020年夏	プリンス スマート イン	82	マリOTT・インターナショナル	八重洲	2022年12月	ブルガリ ホテル 東京	98
	潮見	2020年夏	未定	605	三井不動産ホテルマネジメント	神田	2018年6月	三井ガーデンホテル大手町	191
ホテル京阪※京阪グループ含む	築地	2018年12月	ホテル京阪築地銀座グランデ(仮)	300		五反田	2018年6月	三井ガーデンホテル五反田	370
	銀座	2019年冬	銀座4丁目計画(仮)	未定		日本橋室町	2018年9月	三井ガーデンホテル日本橋プレミア	260
三井不動産	銀座	2019年秋	三井ガーデンホテル銀座5丁目(仮)	338	麹ヶ丘町	2019年夏	神宮外苑ホテル(仮)	未定	
					六本木	2019年冬	六本木三丁目ホテル計画(仮)	260	
					豊洲	2020年4月	未定	200	
					大手町	2020年春	未定	190	
リゾートトラスト	日本橋浜町	2019年7月	ホテルラスティプレミア日本橋浜町(仮)	223	八重洲	2022年12月	ブルガリ ホテル 東京	98	

(出所) 野村総合研究所
「日本の不動産投資市場 2018」(2018年11月)

※ホテル開発計画は、週刊HOTERESが調査し資料を入手した範囲による
出所:週刊HOTERES 2018年6月1日号より野村総合研究所作成

待機児童数等(1)

- 近年、全国的に、保育所利用定員数、利用児童数が大きく増加。
- 2017年⇒2018年にかけては、全国的に待機児童数が減少(全国で△6,186人)。そうした中で、特に、東京都においては、利用定員数(+2.1万人)、利用児童数(+1.7万人)の増加幅も大きく、待機児童数も大きく減少(△3,121人)。
- さらに、東京圏の三県、政令市、中核市においても、利用定員数、利用児童数は着実に増加。
 - 2017年⇒2018年の埼玉県の利用定員数、利用児童数がマイナスとなっているのは、2018年から川口市が中核市に計上されるようになっている影響と考えられる。
- 以上を踏まえれば、東京都をはじめとして、東京圏における子育て環境の改善が子育て世帯の東京圏からの転出の減少につながった可能性があるのではないか。

待機児童数等(2)

■ 保育所の利用定員数、利用児童数、待機児童数 ■

【 都道府県 】

注)都道府県の数値には政令指定都市・中核市の数は含まれていない。

※各年4月1日

都道府県	平成28(2016年)			平成29(2017年)			平成30(2018年)			平成29(2017年)－平成28(2016年)			平成30(2018年)－平成29(2017年)		
	利用定員数	利用児童数	待機児童数	利用定員数	利用児童数	待機児童数	利用定員数	利用児童数	待機児童数	利用定員数	利用児童数	待機児童数	利用定員数	利用児童数	待機児童数
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1 北海道	43,460	36,005	46	43,018	37,194	39	43,507	38,133	129	▲442	1,189	▲7	489	939	90
2 青森県	29,182	26,112	0	23,150	20,543	0	22,644	20,121	0	▲6,032	▲5,569	0	▲506	▲422	0
3 岩手県	23,873	22,186	194	24,251	22,241	178	24,550	22,751	145	378	55	▲16	299	510	▲33
4 宮城県	21,038	19,579	425	21,878	20,554	558	22,608	21,194	475	840	975	133	730	640	▲83
5 秋田県	19,995	17,046	33	19,808	16,761	41	18,883	16,330	37	▲187	▲285	8	▲925	▲431	▲4
6 山形県	25,208	23,710	0	26,662	24,954	67	27,289	25,528	46	1,454	1,244	67	627	574	▲21
7 福島県	21,108	19,343	398	21,991	20,267	527	17,702	16,166	207	883	924	129	▲4,289	▲4,101	▲320
8 茨城県	57,539	52,290	382	60,040	53,643	516	60,518	55,173	386	2,501	1,353	134	478	1,530	▲130
9 栃木県	30,827	26,681	126	32,360	27,596	131	32,292	28,746	41	1,533	915	5	▲68	1,150	▲90
10 群馬県	30,294	29,187	5	30,637	29,144	2	31,061	28,864	19	343	▲43	▲3	424	▲280	17
11 埼玉県	83,412	80,125	897	87,241	84,132	1,151	81,636	78,571	1,037	3,829	4,007	254	▲5,605	▲5,561	▲114
12 千葉県	66,587	62,184	1,246	70,661	65,928	1,658	75,695	69,691	1,289	4,074	3,744	412	5,034	3,763	▲369
13 東京都	230,935	225,017	8,327	250,771	242,268	8,479	271,609	258,984	5,358	19,836	17,251	152	20,838	16,716	▲3,121
14 神奈川県	38,677	37,958	465	40,387	40,189	742	42,838	42,112	663	1,710	2,231	277	2,451	1,923	▲79
15 新潟県	47,082	39,791	0	47,439	39,506	0	45,619	39,319	1	357	▲285	0	▲1,820	▲187	1
16 富山県	20,491	17,701	0	20,713	17,785	0	20,623	17,784	0	222	84	0	▲90	▲1	0
17 石川県	26,224	22,313	0	26,454	22,336	0	26,203	22,179	0	230	23	0	▲251	▲157	0
18 福井県	27,611	25,152	0	28,000	25,288	0	27,879	25,026	18	389	136	0	▲121	▲262	18
19 山梨県	25,081	19,993	0	25,285	20,471	0	24,134	20,648	0	204	478	0	▲1,151	177	0
20 長野県	52,613	42,334	0	52,742	42,590	0	52,027	42,129	50	129	256	0	▲715	▲461	50
21 岐阜県	41,044	33,590	23	40,985	33,181	2	39,276	32,524	0	▲59	▲409	▲21	▲1,709	▲657	▲2
22 静岡県	36,940	35,368	189	38,313	36,420	248	39,904	37,458	228	1,373	1,052	59	1,591	1,038	▲20
23 愛知県	101,006	82,881	202	103,323	84,225	185	104,152	85,001	238	2,317	1,344	▲17	829	776	53
24 三重県	44,352	38,875	101	44,726	39,206	100	44,881	39,340	80	374	331	▲1	155	134	▲20
25 滋賀県	24,404	23,554	339	25,777	24,701	356	26,216	25,156	381	1,373	1,147	17	439	455	25
26 京都府	27,656	25,570	64	28,095	25,966	227	28,215	26,253	75	439	396	163	120	287	▲152
27 大阪府	65,266	65,937	801	68,759	68,737	598	64,567	64,610	423	3,493	2,800	▲203	▲4,192	▲4,127	▲175
28 兵庫県	46,188	44,298	715	48,872	48,336	943	44,457	43,729	332	2,684	4,038	228	▲4,415	▲4,607	▲611
29 奈良県	19,987	18,330	175	20,556	18,792	124	20,663	18,813	125	569	462	▲51	107	21	1
30 和歌山県	16,281	13,511	4	16,326	13,609	6	15,699	13,245	4	45	98	2	▲627	▲364	▲2
31 鳥取県	18,831	17,260	0	19,065	17,642	0	13,364	11,671	0	234	382	0	▲5,701	▲5,971	0
32 島根県	22,760	22,146	38	22,957	22,099	119	16,557	15,562	9	197	▲47	81	▲6,400	▲6,537	▲110
33 岡山県	17,728	16,353	35	18,423	17,335	13	18,734	17,572	22	695	982	▲22	311	237	9
34 広島県	24,546	20,227	0	24,680	20,409	93	24,370	20,376	144	134	182	93	▲310	▲33	51
35 山口県	22,237	20,152	65	22,653	20,377	100	22,497	20,629	36	416	225	35	▲156	252	▲64
36 徳島県	17,251	15,490	60	17,602	15,686	94	17,972	16,001	33	351	196	34	370	315	▲61
37 香川県	13,305	11,998	3	13,670	12,314	3	13,840	12,488	46	365	316	0	170	174	43
38 愛媛県	20,536	17,675	16	20,792	18,058	9	20,357	17,831	13	256	383	▲7	▲435	▲227	4
39 高知県	14,365	10,216	0	14,462	10,279	0	13,266	10,370	8	97	63	0	▲1,196	91	8
40 福岡県	54,137	52,084	797	55,465	54,302	1,149	56,222	54,974	911	1,328	2,218	352	757	672	▲238
41 佐賀県	24,520	22,831	18	25,497	23,835	34	25,635	23,760	33	977	1,004	16	138	▲75	▲1
42 長崎県	21,049	20,299	4	21,227	20,534	114	20,848	20,438	93	178	235	110	▲379	▲96	▲21
43 熊本県	36,940	34,900	233	36,969	35,041	275	36,474	34,600	182	29	141	42	▲495	▲441	▲93
44 大分県	16,545	15,324	20	16,786	15,620	42	17,086	15,743	0	241	296	22	300	123	▲42
45 宮崎県	22,758	20,884	0	23,277	20,988	8	22,229	20,677	7	519	104	8	▲1,048	▲311	▲1
46 鹿児島県	27,394	27,963	144	28,235	28,405	102	28,081	28,082	86	841	442	▲42	▲154	▲323	▲16
47 沖縄県	35,251	36,547	1,977	39,764	39,573	2,047	43,937	43,198	1,732	4,513	3,026	70	4,173	3,625	▲315
都道府県計	1,754,514	1,608,970	18,567	1,810,744	1,659,060	21,080	1,808,816	1,659,550	15,142	56,230	50,090	2,513	▲1,928	490	▲5,938

資料：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

待機児童数等(3)

【 政令指定都市・中核市等 】

※各年4月1日

都道府県	平成28(2016年)			平成29(2017年)			平成30(2018年)			平成29(2017年)－平成28(2016年)			平成30(2018年)－平成29(2017年)		
	利用定員数 人	利用児童数 人	待機児童数 人	利用定員数 人	利用児童数 人	待機児童数 人	利用定員数 人	利用児童数 人	待機児童数 人	利用定員数 人	利用児童数 人	待機児童数 人	利用定員数 人	利用児童数 人	待機児童数 人
48 札幌市	27,372	27,169	8	28,539	28,344	7	29,674	29,465	0	1,167	1,175	▲1	1,135	1,121	▲14
49 仙台市	18,323	16,971	213	18,457	18,566	232	20,130	20,121	138	134	1,595	19	1,673	1,555	▲94
50 きいたま市	17,344	17,306	24	19,388	19,253	0	21,386	21,310	315	2,044	1,947	▲24	1,998	2,057	▲315
51 千葉市	14,117	14,628	11	15,258	15,536	48	16,710	16,375	8	1,141	908	▲37	1,452	839	▲40
52 横浜市	59,097	58,756	7	62,182	61,885	2	65,056	64,623	63	3,085	3,129	▲45	2,874	2,738	▲61
53 川崎市	24,739	25,022	6	26,586	26,999	0	28,482	28,809	18	1,847	1,977	▲6	1,896	1,810	▲18
54 相模原市	11,981	11,442	0	12,641	11,970	0	13,300	12,423	83	660	528	0	659	453	▲83
55 新潟市	21,591	21,446	0	22,187	21,831	2	22,920	22,106	0	596	385	2	733	274	▲2
56 静岡市	13,048	12,163	46	13,646	12,528	40	15,254	13,225	0	598	365	▲6	1,608	697	▲10
57 浜松市	12,446	11,255	214	13,828	12,131	168	15,108	13,059	97	1,382	876	▲46	1,280	928	▲71
58 名古屋市	44,610	42,660	0	46,303	44,388	0	48,256	45,805	0	1,693	1,728	0	1,953	1,417	0
59 京都市	29,161	30,404	0	30,189	31,101	0	31,326	31,433	0	1,028	697	0	1,137	332	0
60 大阪市	56,578	48,821	273	58,600	50,062	325	55,322	51,271	65	2,022	1,241	52	▲3,278	1,209	▲260
61 堺市	16,240	16,355	16	16,993	16,970	31	17,593	17,499	61	753	615	15	608	529	30
62 神戸市	25,437	25,365	59	26,250	26,605	93	26,776	26,957	332	813	1,240	34	526	352	239
63 岡山市	16,391	14,966	729	17,435	15,593	849	16,016	16,044	551	1,044	627	120	▲1,419	451	▲298
64 広島市	26,635	25,513	161	27,490	26,207	93	28,336	26,681	63	355	694	▲68	846	474	▲30
65 北九州市	17,273	16,495	0	17,753	16,736	0	18,672	17,158	0	480	241	0	913	422	0
66 福岡市	33,485	33,908	73	35,379	35,400	89	37,861	36,885	40	1,894	1,492	16	2,482	1,395	▲49
67 熊本市	19,661	19,511	0	19,866	20,389	0	20,594	20,955	0	305	878	0	628	566	0
指定都市計	505,529	490,156	1,840	529,070	512,494	1,978	548,772	532,103	1,834	23,541	22,338	1,399	19,702	19,609	▲145
68 旭川市	5,240	5,240	40	5,541	5,549	19	6,242	6,133	0	301	▲25	▲21	801	544	▲19
69 函館市	3,739	3,492	0	3,758	3,411	0	3,640	3,369	0	19	▲81	0	▲115	▲42	0
70 青森市	6,637	6,669	0	6,923	6,660	0	6,932	6,746	0	286	▲9	0	9	86	0
71 八戸市				5,903	5,491	0	6,076	5,488	0	5,903	5,491	0	173	▲3	0
72 盛岡市	6,401	6,316	0	6,715	6,558	0	6,830	6,653	0	314	242	0	115	95	0
73 秋田市	6,634	6,342	0	6,871	6,555	0	7,125	6,758	0	237	213	0	254	203	0
74 福島市							4,541	4,630	112	0	0	0	4,541	4,630	112
75 郡山市	3,506	3,630	52	3,871	3,958	64	4,409	4,344	45	365	328	12	538	386	▲19
76 いわき市	6,201	5,627	12	6,080	5,515	25	5,948	5,921	7	▲121	▲112	13	▲132	406	▲18
77 宇都宮市	9,341	9,039	29	9,768	9,759	0	9,534	10,260	0	720	▲29	▲29	▲234	501	0
78 前橋市	7,322	6,717	0	7,624	6,993	0	7,975	7,185	8	302	78	0	321	186	9
79 高崎市	8,306	8,045	0	8,373	8,120	0	8,565	8,327	0	67	75	0	192	207	0
80 川越市	4,298	4,207	67	4,630	4,525	64	4,885	4,775	73	332	318	▲3	255	250	9
81 川口市							9,742	9,263	82	0	0	0	9,742	9,263	82
82 越谷市	4,858	4,641	38	5,020	4,975	43	5,426	5,312	45	162	334	5	406	337	2
83 船橋市	11,161	10,505	203	12,169	11,318	81	12,852	11,901	95	1,008	813	▲122	683	583	14
84 柏市	6,379	6,122	0	6,722	6,794	0	7,327	7,332	0	343	672	0	605	538	0
85 八王子市	11,010	11,086	139	11,184	11,296	107	11,433	11,241	56	174	210	▲32	249	▲55	▲51
86 横須賀市	4,227	4,121	19	4,308	4,154	12	4,330	4,199	37	81	33	▲7	22	45	25
87 富山市	11,634	11,443	0	11,909	10,489	0	12,285	10,851	0	275	▲95	0	376	62	0
88 金沢市	12,068	12,156	0	12,161	12,242	0	12,867	12,931	0	363	▲26	0	335	▲18	0
89 長野市	9,199	8,135	0	9,335	8,433	0	9,234	8,168	0	36	▲102	0	29	▲168	0
90 岐阜市	5,665	5,418	0	5,808	5,545	0	5,977	5,759	0	143	127	0	169	214	0
91 豊橋市	9,450	8,538	0	9,525	8,606	0	9,645	8,548	0	75	68	0	120	▲58	0
92 豊田市	10,804	7,152	0	11,438	6,846	0	11,537	7,266	0	634	▲306	0	99	420	0
93 岡崎市	7,940	7,342	0	8,090	7,456	0	8,260	7,488	0	150	114	0	170	32	0
94 大津市	7,463	7,431	0	7,591	7,795	0	7,823	7,952	58	128	364	0	232	157	58
95 高槻市	5,697	6,017	0	5,889	6,143	0	5,962	6,205	0	192	126	0	73	62	0
96 東大阪市	7,856	8,185	127	8,267	8,480	106	8,377	8,629	80	411	295	▲21	110	149	▲26
97 豊中市	5,831	6,089	217	6,724	6,745	121	7,677	7,418	0	893	656	▲96	953	673	▲121
98 枚方市	6,993	7,404	0	7,061	7,618	9	7,210	7,717	30	68	214	0	149	159	21
99 八尾市							5,247	5,576	18	0	0	0	5,247	5,576	18
100 姫路市	11,267	10,853	46	11,733	11,286	126	11,899	11,246	185	466	433	80	166	▲40	59
101 明石市							5,693	6,321	571	0	0	0	5,693	6,321	571
102 西宮市	6,550	7,190	183	6,683	7,293	323	6,849	7,338	413	133	103	140	166	45	90
103 尼崎市	7,357	7,354	47	7,471	7,582	87	7,587	7,725	155	114	228	40	116	143	68
104 奈良市	6,407	5,660	85	6,418	5,758	163	6,686	5,810	76	11	98	78	268	52	▲87
105 和歌山市	7,332	6,773	6	7,875	6,910	23	7,571	6,843	12	543	137	17	▲304	▲67	▲11
106 鳥取市							6,272	5,771	0	0	0	0	6,272	5,771	0
107 松江市							6,745	6,826	21	0	0	0	6,745	6,826	21
108 倉敷市	11,372	11,027	111	11,483	11,104	186	11,893	11,212	125	111	77	75	674	6,826	▲108
109 堺市	4,091	3,747	0	4,393	4,160	0	4,073	3,767	0	302	413	0	▲323	▲393	0
110 福山市	12,873	12,324	0	13,139	12,340	0	13,351	12,264	0	266	16	0	212	▲76	0
111 下関市	5,722	5,235	0	5,807	5,283	0	5,628	5,236	0	85	48	0	▲179	▲47	0
112 高松市	9,555	8,924	321	10,129	9,280	224	10,696	9,735	62	574	356	▲97	567	455	▲162
113 松山市	7,275	6,884	94	7,835	7,142	88	8,139	7,431	36	560	258	▲6	304	289	▲52
114 高知市	12,954	10,425	42	13,158	10,474	73	11,266	10,543	43	204	49	31	▲1,892	69	▲30
115 久留米市	8,922	8,845	78	8,964	8,862	59	8,980	8,842	44	42	17	▲19	16	▲20	▲15
116 長崎市	9,880	9,466	6	10,053	9,692	76	10,248	9,800	64	273	226	10	195	108	▲2
117 佐世保市	6,730	6,340	0	6,753	6,494	0	6,861	6,460	0	15	154	0	168	▲34	0
118 大分市	9,004	8,957	350	9,421	9,277	463	10,477	10,129	13	417	320	118	1,056	▲366	▲450
119 宮崎市	11,141	11,172	64	11,831	11,729	28	12,100	11,998	56	690	557	▲36	269	269	28
120 鹿児島市	12,124	12,293	151	12,634	12,578	252	12,969	12,942	158	510	285	0	335	364	▲94
121 那覇市	8,050	8,219	559	10,493	9,526	200	11,405	10,551	138	2,443	1,307	▲359	912	1,025	▲62
中核市計	374,467	359,481	3,146	395,424	375,115	3,022	442,991	422,752	2,919	20,957	15,634	▲124	47,567	47,637	▲103
合計	2,634,510	2,458,607	23,553	2,735,238	2,546,669	26,081	2,800,579	2,614,405	19,895	100,728	88,062	2,525	65,341	67,736	▲6,186

資料：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

-
- **その他**
-

若年層の東京圏への移動理由

- 東京圏への転出は15-29歳の若年層が全体の約5割を占めている。
- アンケート調査によると、東京圏への移動理由は年齢によって異なる。10歳代～20歳代は進学や就職、30歳代以降は仕事(※1)や家族(※2)に関連した移動が多い。

● (※1) 転職・独立・企業や会社の都合等 (※2) 家族の移動に伴って、家族の介護、出産・子育て等

図 年齢別東京圏への転出数

※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計

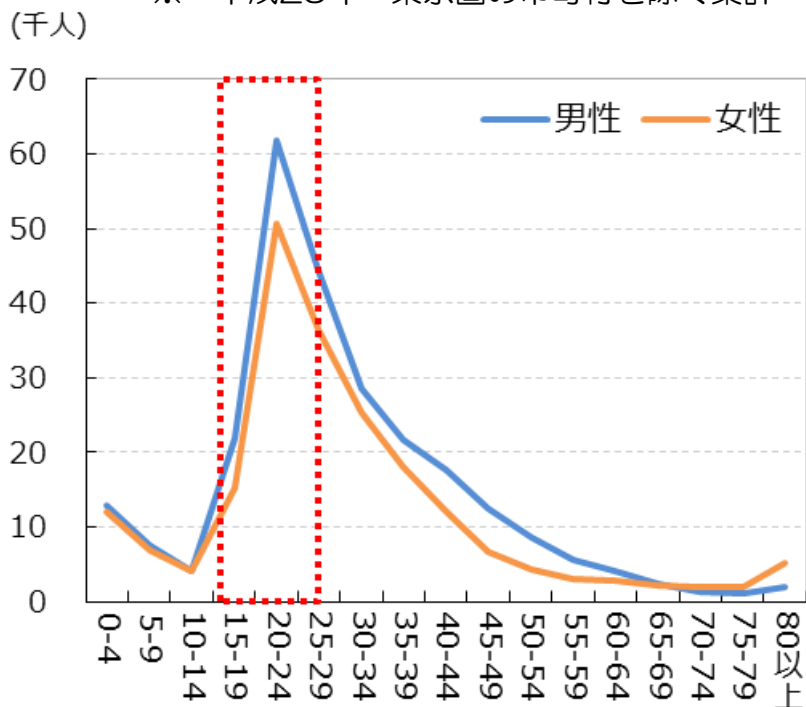
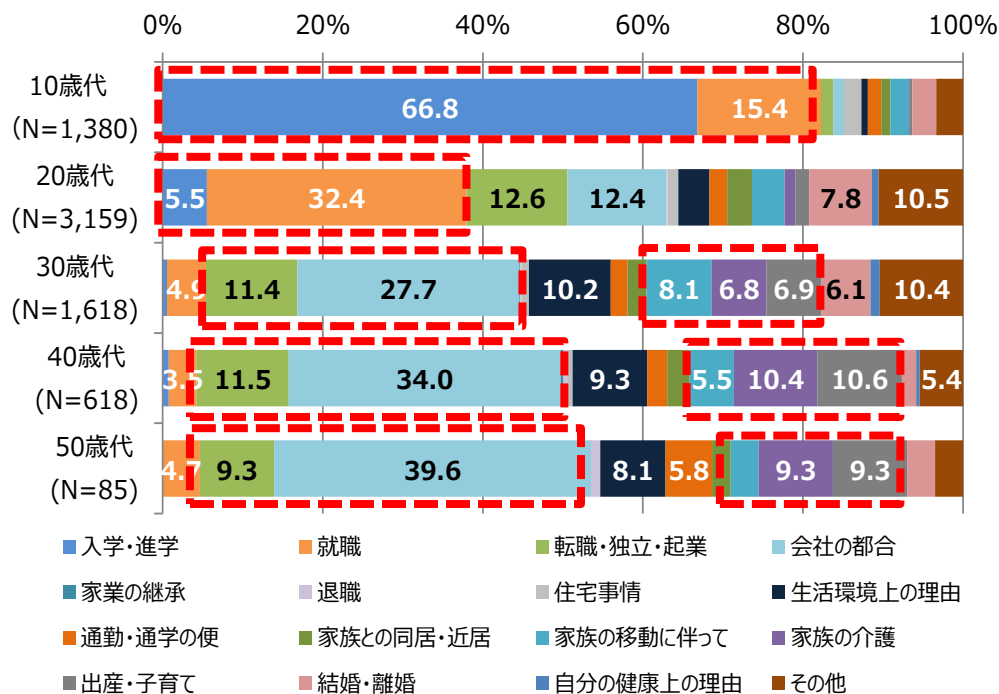


図 東京圏への移動理由

※ 地方出身の東京圏居住者・いちばん最近東京圏に引っ越した理由

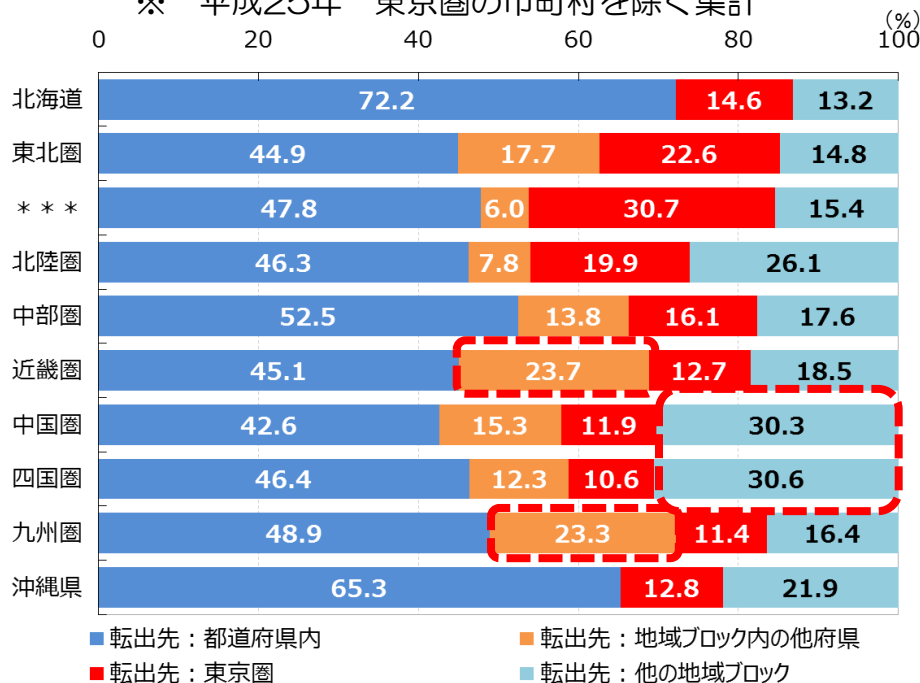


東京圏への移動理由についての考え

- 住民基本台帳人口移動報告に基づく分析によると、西日本の市町村では東京圏よりも、地域ブロック内の他府県や、東京圏以外の他の地域ブロックへ転出する割合が高い。
- アンケート調査によると、進学時及び就職時に東京圏に移動した人のうち、東京圏での生活を志望したのは半数程度。(志望する大学・企業を選んだら結果的に東京圏だった者が4分の1程度)。

図 地域ブロック別の転出先の構成 (%)

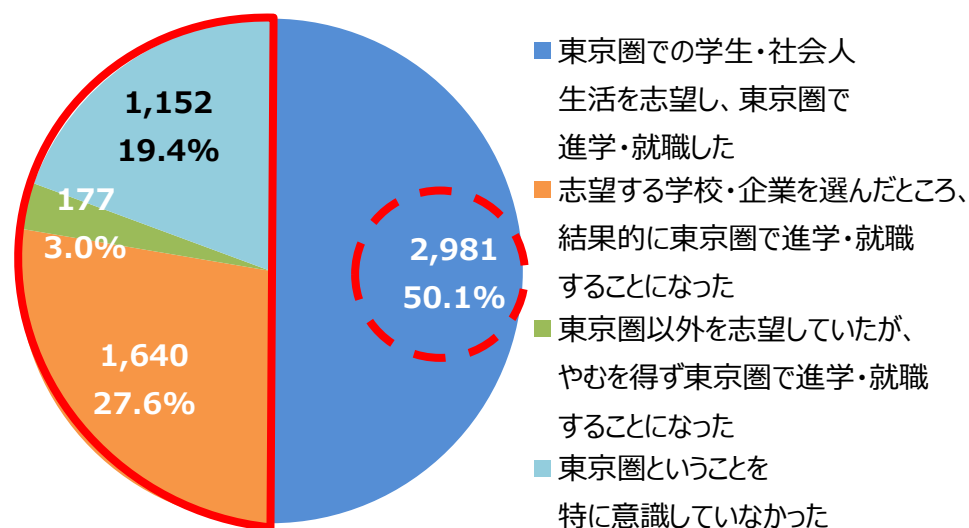
※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計



※ *** : 東京圏を除く首都圏

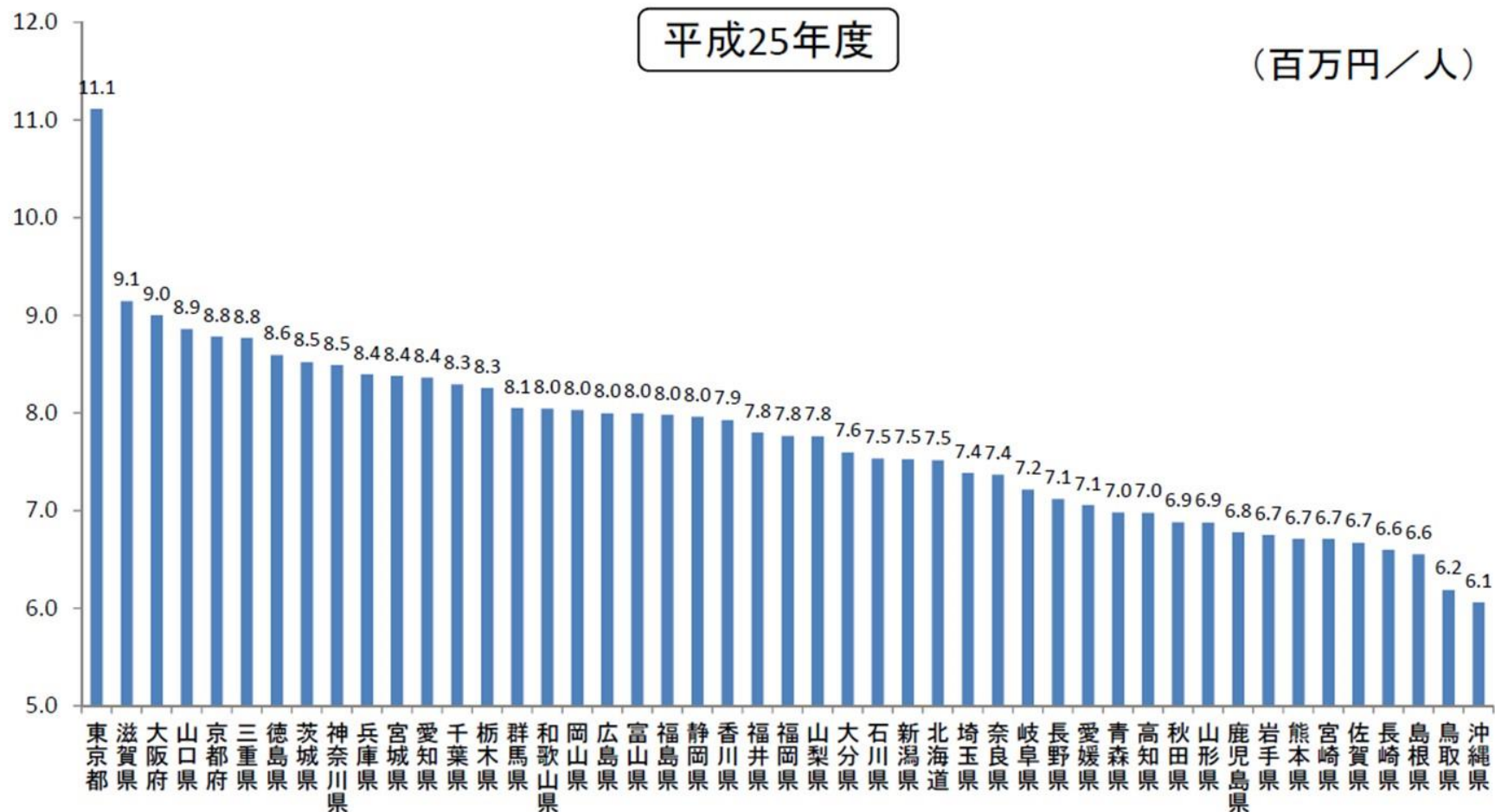
図 東京圏での進学・就職についての考え

※ 進学時・就職時に東京圏に移動した、
地方出身の東京圏居住者：N=5,950



都道府県別の労働生産性

- 地方の労働生産性を見ると、引き続き低迷しており、トップの東京(11.1百万円/人)が突出して高く、最下位の県(6.1百万円/人)とは、約2倍の開きがある。



(出典) 県民経済計算 (2013年) より作成

【参考】生産性と人口移動の関係

- 生産性が高い地域、経済成長率が高い地域、人口集積地の人口割合が高い地域に人が移動する傾向にある。

被説明変数	対数オッズ(他地域へ移動する確率÷自地域に留まる確率)				推移確率 のZ値(毎年)
	毎年の値		5年分の値		
推計区間	1975-2009		1975-2007		1975-2009
生産性格差 (自地域を1)	0.035 ***	0.035 ***	0.034 ***	0.034 ***	0.009 ***
地域間の経済成長率 の差(%)	0.017 ***	0.019 ***	0.018 ***	0.019 ***	0.005 ***
65歳以上人口	-1.25 ***	-2.03 ***	-1.28 ***	-1.90 ***	-0.33 ***
人口集積地区の人口割合	0.78 ***	0.82 ***	0.77 ***	0.80 ***	0.21 ***
地域間距離 (都道府県庁間距離)	-0.94 ***	-0.97 ***	-0.90 ***	-0.92 ***	-0.26 ***
第1次産業付加価値比率 (対第2, 3次産業合計)	-0.43 ***	-0.33 ***	-0.40 ***	-0.32 ***	-0.11 ***
定数項	-13.33 ***	年ダミー ***	-11.82 ***	年ダミー ***	-4.83 ***
観測値の数	75667	75667	71346	71346	75667

(注) ***は1%で有意を表している。値が正で大きいほど他地域に移動しやすくなり、負は逆の効果。

自地域へのオッズ比は常に1となるため、推計から除外している。「年ダミー」と書かれた推計結果は時間の変化による影響を考慮して年ダミーが入っている。推計期間内で移動が行われなかったデータが3回あり、オッズが0となるため推計から除外している。5年分のデータでは、この問題は発生しない。

対数オッズを使った推計の符号条件の安定性を確認するため、推移確率を与える正規分布の値を計算した